

鹿児島県の工業

平成19年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	7
2	事業所数	9
3	従業者数	14
4	製造品出荷額等	19
5	進出企業の状況	24
6	主要製品及び県特産品	29
7	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）	31
8	収支状況（従業者30人以上の事業所）	34
9	投資状況（従業者30人以上の事業所）	38
10	工業用地（従業者30人以上の事業所）	42
11	工業用水（従業者30人以上の事業所）	44
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，粗付加価値額〕	48
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表（従業者数4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，製造品出荷額等〕	50
第3表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額〕	52
第4表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品出荷額等，原材料使用額等，減価償却額〕	53
第5表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品在庫額等，生産額，付加価値額〕	54
第6表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔有形固定資産〕	55

第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所）	56
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 製造品出荷額等 原材料使用額等, 減価償却額, 在庫増減額, 生産額, 付加価値額]		
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	57
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		
第9表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	64
	[産出事業所数, 数量, 金額]		
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	75
	[事業所数, 敷地面積, 建築面積, 延べ建築面積]		
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	76
	[1日当たり水源別用水量, 1日当たり用途別用水量]		
第12表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所）	78
	[産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		

V 資料

工業統計調査票 甲及び乙	87
--------------	-------	----

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成19年工業統計調査は、平成19年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票甲」を、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

調査票の配布及び回収は、市町村長の指揮監督のもと、知事が任命した工業統計調査員が当たった。

II 利用者のために

1 集計対象

統計表は、統計結果の比較利用上、特に表示のある場合を除き従業者4人以上の事業所分について集計してある。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいものでまず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、原材料、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目等の説明

(1) 事業所数は、平成19年12月31日現在の数である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。

- (2) 従業者数は、平成 19 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。
 なお、従業者数に臨時雇用者は含まない。
- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇用されていた者のうち、11 月、12 月の各月において 18 日以上雇用されていた者。
 - ③ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は上記に準じて取り扱っている。
 - ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ④ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (3) 現金給与総額は、平成 19 年 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。
- (4) 原材料使用額等は、平成 19 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 19 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含んでいる。
 - ② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したものに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
 - ③ その他収入額は、転売収入、修理料収入、販売電力収入など上記①、②以外の収入である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数値は、平成 19 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額によっている。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- ① 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
 - ② 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
 - ③ 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
 - ④ 有形固定資産投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の増減額

- ⑤ 有形固定資産額
 年末高 = 有形固定資産額年初高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
- ⑥ 原材料率 = $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} + \text{くず} \cdot \text{廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑦ 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} + \text{くず} \cdot \text{廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑧ 現金給与率 = $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額} + \text{くず} \cdot \text{廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑨
$$1 \text{ 事業所あたり製造品出荷額等又は生産額} = \frac{\{\text{製造品出荷額等 (又は生産額)} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}}{\text{事業所数}}$$
- ⑩
$$\text{従業者数 1 人 1 か月あたり製造品出荷額等又は生産額} = \frac{\{\text{製造品出荷額等 (又は生産額)} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$
- * 常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計 / 12
- ⑪ 1 事業所当たり及び従業者 1 人 1 か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。
- ⑫ 常用労働者 1 人 1 か月当たり現金給与額 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$
- ⑬ 資本係数 = $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$ ⑭ 労働分配率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 利用上の注意

- (1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、別表 1 のとおり省略して表示している。
- (2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。
- ① 「-」… 該当数値なし ② 「0」… 端数四捨五入のため単位未満
 ③ 「▲」… 減少又はマイナスの数値 ④ 「r」… 訂正数値
 ⑤ 「x」… 1 又は 2 の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。また、3 以上の事業所に関する数値でも、秘匿した 1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。
- (3) 百分率で表示した数値及び単位億円、万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。
- (4) 事業所の規模区分は、平成 19 年 12 月 31 日現在の従業者数によって、4 人～9 人、10～19 人、20 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人及び 300 人以上に区分した。

(5) この結果書において使用される地域区分は別表2のとおりである。

(6) 進出企業の状況

- ① 「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。
- ② 進出企業とは、「本県へ事業所等を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」である。

(7) 日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日摘要）に伴い、平成14年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

- ① 「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行した。
- ② 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ移行した。
- ③ 「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」に分割された。
- ④ 「武器製造業」が「その他の製造業」に統合された。

日本標準産業分類 F-製造業 分類新旧対照表

旧分類			新分類		
12	食料品製造業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">「もやし製造業」は「農業」へ移行</div>	9	食料品製造業	
13	飲料・飼料・たばこ製造業		10	飲料・飼料・たばこ製造業	
14	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)		11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	
15	衣服・その他の繊維製品製造業		12	衣服・その他の繊維製品製造業	
16	木材・木製品製造業(家具を除く)		13	木材・木製品製造業(家具を除く)	
17	家具・装備品製造業		14	家具・装備品製造業	
18	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	パルプ・紙・紙加工品製造業	
19	出版・印刷・同関連産業		16	印刷・同関連産業	
20	化学工業		17	化学工業	
21	石油製品・石炭製品製造業		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">「新聞業」、「出版業」は「情報通信業」へ移行</div>	18	石油製品・石炭製品製造業
22	プラスチック製品製造業			19	プラスチック製品製造業
23	ゴム製品製造業			20	ゴム製品製造業
24	なめし皮・同製品・毛皮製造業			21	なめし皮・同製品・毛皮製造業
25	窯業・土石製品製造業			22	窯業・土石製品製造業
26	鉄鋼業			23	鉄鋼業
27	非鉄金属製造業			24	非鉄金属製造業
28	金属製品製造業		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">「電気機械器具製造業」の3分割</div>	25	金属製品製造業
29	一般機械器具製造業	26		一般機械器具製造業	
30	電気機械器具製造業	27		電気機械器具製造業	
31	輸送用機械器具製造業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">「武器製造業」を「その他の製造業」に統合</div>	28	情報通信機械器具製造業	
32	精密機械器具製造業		29	電子部品・デバイス製造業	
33	武器製造業		30	輸送用機械器具製造業	
34	その他の製造業		31	精密機械器具製造業	
			32	その他の製造業	

(8) この結果表は本県独自の方法により集計したもので、経済産業省から公表される数値と若干相違することがある。

(9) 事業所の把握については、例年、調査の実施に先立ち行っているところであるが、平成19年調査においては、従来にも増して把握に努めた。また、事業所の実態を的確に把握するため、調査項目の変更を行った。

このため、時系列に不連続を生じるが、製造業の実態をできるだけ的確に捉えるため、調査によって得られた数値のままなので注意されたい。

別表1 産業区分略称

中分類 番号	業 種 名	略 称	中分類 番号	業 種 名	略 称
生 9	食料品製造業	食 料	生 21	なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮 革
生 10	飲料・飼料・たばこ製造業	飲 料	基 22	窯業・土石製品製造業	窯 業
生 11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊 維	基 23	鉄鋼業	鉄 鋼
生 12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣 服	基 24	非鉄金属製造業	非 鉄
基 13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材	基 25	金属製品製造業	金 属
生 14	家具・装備品製造業	家 具	加 26	一般機械器具製造業	機 械
基 15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	加 27	電気機械器具製造業	電 気
生 16	印刷・同関連産業	印 刷	加 28	情報通信機械器具製造業	情 報
基 17	化学工業	化 学	加 29	電子部品・デバイス製造業	電 子
基 18	石油製品・石炭製品製造業	石 油	加 30	輸送用機械器具製造業	輸 送
基 19	プラスチック製品製造業	プラスチック	加 31	精密機械器具製造業	精 密
基 20	ゴム製品製造業	ゴ ム	生 32	その他の製造業	その他

(注) 中分類番号の前にある「基」は基礎素材型産業を、「加」は加工組立型産業を、「生」は生活関連・その他型産業を示す。

別表2 工業地区区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, 日置市, いちき串木野市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 南九州市
北薩地域	阿久根市, 出水市, 薩摩川内市, 薩摩郡, 出水郡
始良・伊佐地域	大口市, 霧島市, 伊佐郡, 始良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

(注) 市町村は, 平成 19 年 12 月 31 日現在。

質疑の問い合わせ先

この結果表についてのお問い合わせは, 下記にお願いします。

〒 890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号

鹿児島県 企画部 統計課 商工業統計係

電話(代) 0 9 9 - 2 8 6 - 2 1 1 1 内線 2480・2481

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

平成19年12月31日現在における従業者4人以上の製造事業所の状況は、事業所数は前年に比して減少しており、従業者数、製造品出荷額等は前年に比して増加している。

事業所数は、2541事業所で前年に比べ58事業所(対前年比▲2.2%)の減少となり、2年連続の減少となった。

従業者数は、平成16年以降傾向的に漸減していたが、今回調査では7万6636人で前年に比べ1163人(同1.5%)の増加となった。

製造品出荷額等は、平成15年から増加傾向であったが、平成17年に減少した。平成18年より増加し、今回調査では1兆9928億7505万円で、前年に比べ1584億2838万円(同8.6%)の増加となった。

(表1, 図1)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

指数：平成17年=100 (単位：人, 万円, %)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
9	3,102	▲2.9	110.4	87,965	▲1.4	114.3	189,370,984	5.6	104.5
10	3,405	9.8	121.1	89,055	1.2	115.7	193,630,661	2.2	106.9
11	3,225	▲5.3	114.7	87,672	▲1.6	113.9	198,014,603	2.3	109.3
12	3,246	0.7	115.5	89,157	1.7	115.8	201,454,583	1.7	111.2
13	2,992	▲7.8	106.4	83,854	▲5.9	108.9	185,473,470	▲7.9	102.4
14	2,761	▲7.3	98.2	77,654	▲6.4	100.9	175,923,561	▲4.1	97.1
15	2,858	3.5	101.7	77,999	0.4	101.3	178,834,150	1.7	98.7
16	2,671	▲6.5	95.0	77,186	▲1.0	100.3	184,124,838	3.0	101.7
17	2,811	5.2	100.0	76,967	▲0.3	100.0	181,133,514	▲1.6	100.0
18	2,599	▲7.5	92.5	75,473	▲1.9	98.1	183,444,667	1.3	101.3
19	2,541	▲2.2	90.4	76,636	1.5	99.6	199,287,505	8.6	110.0

(注) 平成14年に産業分類の変更があったため、平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。
なお、指数については、分類の組替えをせずに計算している。

図1 本県工業の推移



2 事業所数

事業所数は、2541 事業所で前年に比べ 58 事業所(対前年比▲2.2%)の減少となった。

(1) 業種別

業種別の上位5業種は、「食料」809 事業所(構成比 31.8%)、「飲料」338 事業所(同 13.3%)、「窯業」241 事業所(同 9.5%)、「金属」165 事業所(同 6.5%)、「木材」135 事業所(同 5.3%)となっており、これら5業種で全体の 66.4%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「電子」9 事業所(対前年比 13.2%)、「機械」4 事業所(同 3.6%)、「プラスチック」4 事業所(同 11.1%)、「非鉄」3 事業所(同 75.0%)、「電気」2 事業所(同 4.1%)など 7 業種で、減少した業種は、「飲料」18 事業所(同▲5.1%)、「食料」14 事業所(同▲1.7%)、「木材」11 事業所(同▲7.5%)、「繊維」9 事業所(同▲16.4%)、「窯業」8 事業所(同▲3.2%)など 13 業種であった。

(表2, 図2)

表2 業種別事業所数

(単位: %)

業種	年次	平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,599	100.0	2,541	100.0	▲58	▲2.2
基礎素材型		683	26.3	666	26.2	▲17	▲2.5
木材		146	5.6	135	5.3	▲11	▲7.5
紙		25	1.0	21	0.8	▲4	▲16.0
化学		23	0.9	23	0.9	—	—
石油		20	0.8	19	0.7	▲1	▲5.0
プラスチック		36	1.4	40	1.6	4	11.1
ゴム		3	0.1	5	0.2	2	66.7
窯業		249	9.6	241	9.5	▲8	▲3.2
鉄鋼		12	0.5	10	0.4	▲2	▲16.7
非鉄		4	0.2	7	0.3	3	75.0
金属		165	6.3	165	6.5	—	—
加工組立型		273	10.5	288	11.3	15	5.5
機械		110	4.2	114	4.5	4	3.6
電気		49	1.9	51	2.0	2	4.1
情報		6	0.2	7	0.3	1	16.7
電子		68	2.6	77	3.0	9	13.2
輸送		22	0.8	21	0.8	▲1	▲4.5
精密		18	0.7	18	0.7	—	—
生活関連型		1,643	63.2	1,587	62.5	▲56	▲3.4
食料		823	31.7	809	31.8	▲14	▲1.7
飲料		356	13.7	338	13.3	▲18	▲5.1
繊維		55	2.1	46	1.8	▲9	▲16.4
衣服		94	3.6	93	3.7	▲1	▲1.1
家具		78	3.0	70	2.8	▲8	▲10.3
印刷		136	5.2	134	5.3	▲2	▲1.5
皮革		—	—	—	—	—	—
その他		101	3.9	97	3.8	▲4	▲4.0

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が 2073事業所（構成比81.6%），「30人～99人」規模が 345事業所（同13.6%），「100人以上」規模が 123事業所（同4.8%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「4人～29人」規模は減少し，「30人～99人」，「100人以上」規模は増加している。

また，規模を細分すると，「10人～19人」，「30人～49人」，「50人～99人」，「100人～199人」，「200人～299人」規模は増加で，その他の規模の事業所は減少している。

（表 3，図 2）

表 3 規模別事業所数

（単位：%）

年次 規模	平成18年		平成19年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	2,599	100.0	2,541	100.0	▲ 58	▲ 2.2
4人～29人	2,147	82.6	2,073	81.6	▲ 74	▲ 3.4
4人～9人	1,219	46.9	1,142	44.9	▲ 77	▲ 6.3
10人～19人	620	23.9	627	24.7	7	1.1
20人～29人	308	11.9	304	12.0	▲ 4	▲ 1.3
30人～99人	334	12.9	345	13.6	11	3.3
30人～49人	176	6.8	182	7.2	6	3.4
50人～99人	158	6.1	163	6.4	5	3.2
100人以上	118	4.5	123	4.8	5	4.2
100人～199人	77	3.0	82	3.2	5	6.5
200人～299人	21	0.8	23	0.9	2	9.5
300人以上	20	0.8	18	0.7	▲ 2	▲ 10.0

(3) 地域別

事業所数を市部・郡部に大別してみると、市部が 2091 事業所(構成比 82.3%)、郡部が 450 事業所(同 17.7%)となり、前年に比較するといずれも減少となった。

事業所数の多い地域は、市部では鹿児島市 610 事業所(同 24.0%)、霧島市 164 事業所(同 6.5%)、薩摩川内市 152 事業所(同 6.0%)、南九州市 134 事業所(同 5.3%)、鹿屋市 131 事業所(同 5.2%)などで、郡部では大島郡 97 事業所(同 3.8%)、始良郡 97 事業所(同 3.8%)、肝属郡 71 事業所(同 2.8%)、薩摩郡 62 事業所(同 2.4%)、熊毛郡 44 事業所(同 1.7%)などであった。

対前年の増減数をみると、増加は阿久根市 7 事業所(対前年比 11.1%)、南九州市 3 事業所(同 2.3%)、日置市 2 事業所(同 1.9%)など 6 地域で、減少は鹿児島市 11 事業所(同 ▲ 1.8%)、薩摩川内市 9 事業所(同 ▲ 5.6%)、肝属郡 8 事業所(同 ▲ 10.1%)、志布志市 7 事業所(同 ▲ 8.0%)、奄美市 7 事業所(同 ▲ 10.4%)など 16 地域で、霧島市など 5 地域は同数であった。(表 4、図 2)

事業所数の業種別構成を工業地区別でみると、各地域で「食料」が第 1 位を占めている。

また、各地域共に「飲料」、「窯業」が上位を占めている中、鹿児島地域では「印刷」、「金属」、南薩地域では「その他」、北薩地域では「機械」の事業所数の構成も大きくなっている。(図 3)

表 4 地域別事業所数

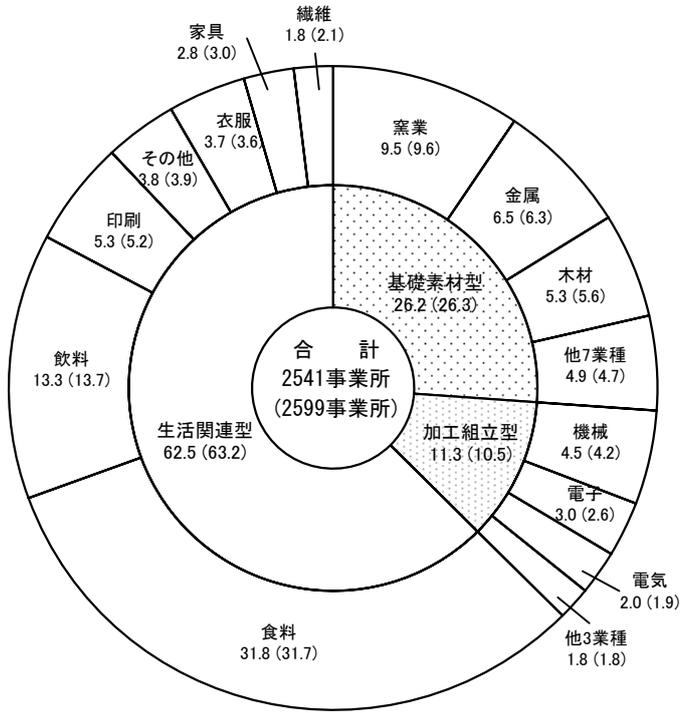
(単位：%)

地域	年次	平成 18 年		平成 19 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県 計		2,599	100.0	2,541	100.0	▲ 58	▲ 2.2
市 部 計		2,130	82.0	2,091	82.3	▲ 39	▲ 1.8
郡 部 計		469	18.0	450	17.7	▲ 19	▲ 4.1
鹿児島市		621	23.9	610	24.0	▲ 11	▲ 1.8
鹿屋市		130	5.0	131	5.2	1	0.8
枕崎市		97	3.7	92	3.6	▲ 5	▲ 5.2
阿久根市		63	2.4	70	2.8	7	11.1
出水市		113	4.3	110	4.3	▲ 3	▲ 2.7
大口市		34	1.3	33	1.3	▲ 1	▲ 2.9
指宿市		85	3.3	81	3.2	▲ 4	▲ 4.7
西之表市		25	1.0	26	1.0	1	4.0
垂水市		37	1.4	34	1.3	▲ 3	▲ 8.1
薩摩川内市		161	6.2	152	6.0	▲ 9	▲ 5.6
日置市		103	4.0	105	4.1	2	1.9
曾於市		77	3.0	74	2.9	▲ 3	▲ 3.9
霧島市		164	6.3	164	6.5	—	—
いちき串木野市		69	2.7	69	2.7	—	—
南さつま市		66	2.5	66	2.6	—	—
志布志市		87	3.3	80	3.1	▲ 7	▲ 8.0
奄美市		67	2.6	60	2.4	▲ 7	▲ 10.4
南九州市		131	5.0	134	5.3	3	2.3
鹿児島郡		2	0.1	1	0.0	▲ 1	▲ 50.0
薩摩郡		63	2.4	62	2.4	▲ 1	▲ 1.6
出水郡		23	0.9	23	0.9	—	—
伊佐郡		11	0.4	12	0.5	1	9.1
始良郡		100	3.8	97	3.8	▲ 3	▲ 3.0
曾於郡		43	1.7	43	1.7	—	—
肝属郡		79	3.0	71	2.8	▲ 8	▲ 10.1
熊毛郡		48	1.8	44	1.7	▲ 4	▲ 8.3
大島郡		100	3.8	97	3.8	▲ 3	▲ 3.0

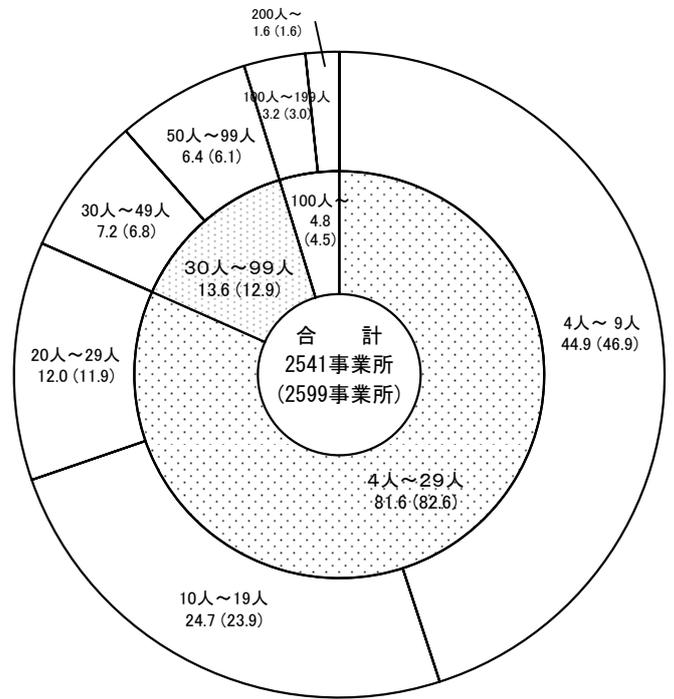
(注) 平成19年に市町村合併が行われた地域の平成18年の実数・構成比は、調査時点(H19.12.31)の市町村に組替えている。

図 2 事業所数

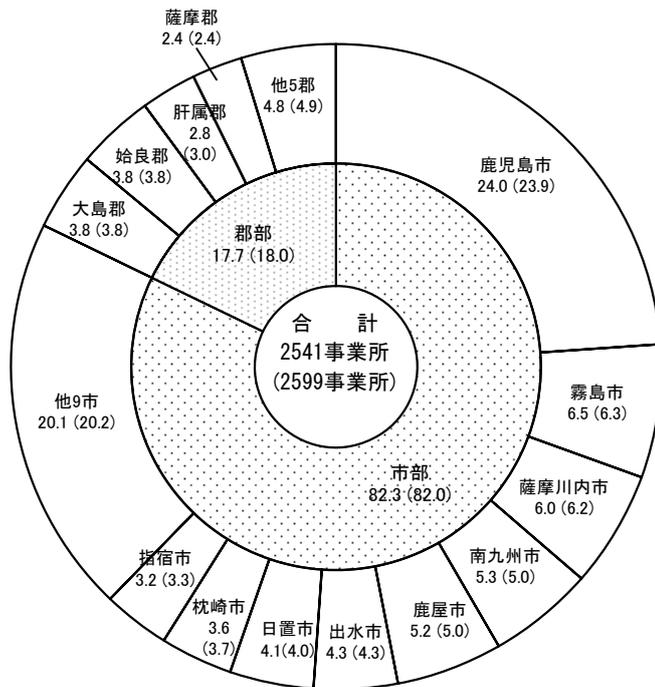
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業員4人以上の事業所
単位：％
()内は平成18年の数値

図3 工業地区別・業種別事業所数構成

県 計 (2,541事業所)	食料	飲料	窯業	金属	木材	印刷	他17業種		
	31.8% (809)	13.3% (338)	9.5% (241)	6.5% (165)	5.3% (135)	5.3% (134)	28.3% (719)		
鹿児島地域 (785事業所)	食料	印刷	金属	窯業	飲料	その他	他17業種		
	31.7% (249)	9.3% (73)	8.3% (65)	7.8% (61)	6.6% (52)	5.5% (43)	30.8% (242)		
南薩地域 (373事業所)	食料	飲料		その他	窯業	金属	電子	他11業種	
	46.4% (173)	20.4% (76)		7.5% (28)	4.8% (18)	3.2% (12)	2.9% (11)	14.7% (55)	
北薩地域 (417事業所)	食料	窯業	機械	飲料	金属	木材	他15業種		
	30.2% (126)	9.8% (41)	8.9% (37)	8.9% (37)	7.4% (31)	6.2% (26)	28.5% (119)		
始良・伊佐地域 (306事業所)	食料	飲料	窯業	金属	木材	電子	他17業種		
	17.6% (54)	12.7% (39)	10.8% (33)	9.8% (30)	8.5% (26)	7.2% (22)	33.3% (102)		
大隅地域 (433事業所)	食料	飲料		窯業	木材	金属	機械	他16業種	
	28.9% (125)	22.2% (96)		10.4% (45)	7.4% (32)	5.1% (22)	4.2% (18)	21.9% (95)	
熊毛地域 (70事業所)	食料	窯業		飲料		木材	家具	化学	他3業種
	34.3% (24)	18.6% (13)		18.6% (13)		10.0% (7)	5.7% (4)	4.3% (3)	8.6% (6)
奄美地域 (157事業所)	食料	窯業		飲料		繊維	印刷	金属	他8業種
	36.9% (58)	19.1% (30)		15.9% (25)		10.2% (16)	5.1% (8)	2.5% (4)	10.2% (16)

3 従業者数

従業者数は、7万6636人で前年に比べ1163人(対前年比1.5%)の増加となった。

(1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万4953人(構成比32.6%)、「電子」1万6137人(同21.1%)、「窯業」7086人(同9.2%)、「飲料」5104人(同6.7%)、「機械」3684人(同4.8%)の順となっており、これら5業種で全体の74.3%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「電子」1084人(対前年比7.2%)、「食料」451人(同1.8%)など8業種で、減少した業種は、「衣服」150人(同▲6.6%)、「窯業」140人(同▲1.9%)、「木材」114人(同▲8.0%)など15業種であった。

(表5, 図4)

表5 業種別従業者数

(単位:人, %)

業種	平成18年		平成19年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	75,473	100.0	76,636	100.0	1,163	1.5
基礎素材型	15,939	21.1	15,429	20.1	▲510	▲3.2
木材	1,424	1.9	1,310	1.7	▲114	▲8.0
紙	900	1.2	794	1.0	▲106	▲11.8
化学	560	0.7	543	0.7	▲17	▲3.0
石油	186	0.2	171	0.2	▲15	▲8.1
プラスチック	892	1.2	883	1.2	▲9	▲1.0
ゴム	24	0.0	35	0.0	11	45.8
窯業	7,226	9.6	7,086	9.2	▲140	▲1.9
鉄鋼	150	0.2	139	0.2	▲11	▲7.3
非鉄	1,047	1.4	954	1.2	▲93	▲8.9
金属	3,530	4.7	3,514	4.6	▲16	▲0.5
加工組立型	22,940	30.4	24,522	32.0	1,582	6.9
機械	3,603	4.8	3,684	4.8	81	2.2
電気	2,575	3.4	2,887	3.8	312	12.1
情報	460	0.6	519	0.7	59	12.8
電子	15,053	19.9	16,137	21.1	1,084	7.2
輸送	605	0.8	638	0.8	33	5.5
精密	644	0.9	657	0.9	13	2.0
生活関連型	36,594	48.5	36,685	47.9	91	0.2
食料	24,502	32.5	24,953	32.6	451	1.8
飲料	5,114	6.8	5,104	6.7	▲10	▲0.2
繊維	705	0.9	619	0.8	▲86	▲12.2
衣服	2,270	3.0	2,120	2.8	▲150	▲6.6
家具	627	0.8	578	0.8	▲49	▲7.8
印刷	2,224	2.9	2,178	2.8	▲46	▲2.1
皮革	—	—	—	—	—	—
その他	1,152	1.5	1,133	1.5	▲19	▲1.6

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が3万5263人（構成比46.0%），「4人～29人」規模が2万2969人（同30.0%），「30人～99人」規模が1万8404人（同24.0%）となっている。

対前年の増減をみると，「30人～99人」規模は555人（対前年比3.1%），「100人以上」規模は1068人（同3.1%）の増加，「4人～29人」規模は460人（同▲2.0%）の減少となった。

また，規模を細分すると，「10人～19人」，「30人～49人」，「50人～99人」，「100人～199人」，「200人～299人」規模は増加し，その他の規模の従業者は減少した。

（表6，図4）

表6 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成18年		平成19年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	75,473	100.0	76,636	100.0	1,163	1.5
4人～29人	23,429	31.0	22,969	30.0	▲ 460	▲ 2.0
4人～9人	7,395	9.8	6,964	9.1	▲ 431	▲ 5.8
10人～19人	8,500	11.3	8,570	11.2	70	0.8
20人～29人	7,534	10.0	7,435	9.7	▲ 99	▲ 1.3
30人～99人	17,849	23.6	18,404	24.0	555	3.1
30人～49人	6,824	9.0	7,033	9.2	209	3.1
50人～99人	11,025	14.6	11,371	14.8	346	3.1
100人以上	34,195	45.3	35,263	46.0	1,068	3.1
100人～199人	10,481	13.9	11,176	14.6	695	6.6
200人～299人	4,955	6.6	5,576	7.3	621	12.5
300人以上	18,759	24.9	18,511	24.2	▲ 248	▲ 1.3

(3) 地域別

従業者数を市部・郡部に大別してみると、市部 6万 6392人（構成比 86.6%）、郡部 1万 244人（同 13.4%）となり、前年に比較するといずれも増加した。

従業者数の多い地域は、市部では鹿児島市 1万 4022人（同 18.3%）、霧島市 1万 3098人（同 17.1%）、薩摩川内市 8174人（同 10.7%）などで、郡部では始良郡 2826人（同 3.7%）、薩摩郡 2624人（同 3.4%）、肝属郡 1391人（同 1.8%）などであった。

対前年の増減数をみると、霧島市 724人（対前年比 5.9%）、薩摩郡 196人（同 8.1%）、いちき串木野市 174人（同 7.3%）など 12地域は増加したが、垂水市 110人（同▲11.8%）、肝属郡 104人（同▲7.0%）、大口市 80人（同▲4.3%）など 15地域が減少となった。

（表 7、図 4）

従業者数の業種別構成を工業地区別にみると、5地域で「食料」が第 1位を占める中、始良・伊佐地域では「電子」、北薩地域では「窯業」が第 1位となっている。（図 5）

表 7 地域別従業者数

（単位：人，%）

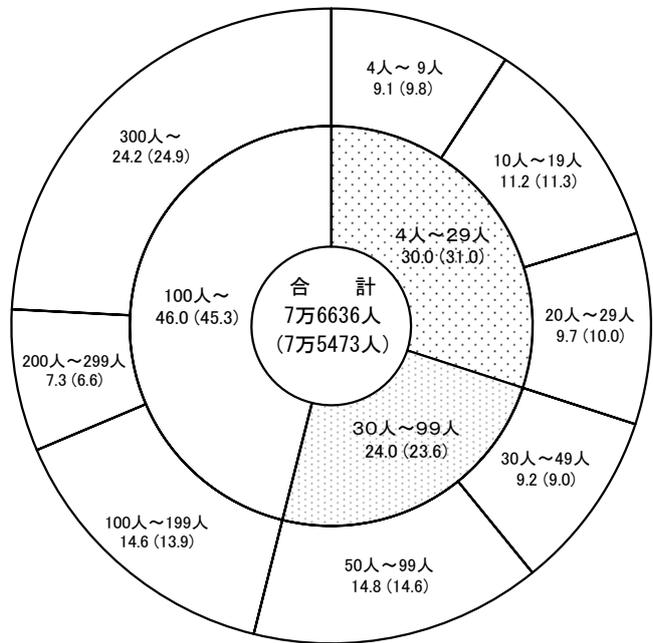
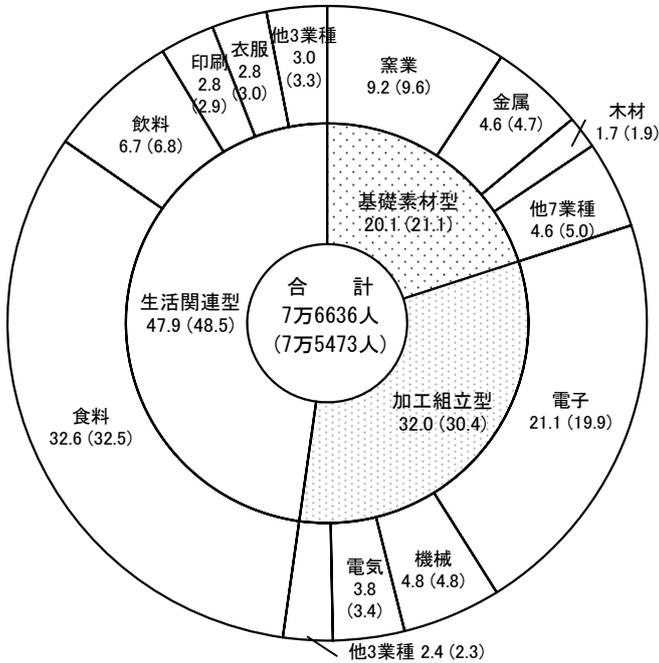
地域	年次	平成 18 年		平成 19 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		75,473	100.0	76,636	100.0	1,163	1.5
市部計		65,293	86.5	66,392	86.6	1,099	1.7
郡部計		10,180	13.5	10,244	13.4	64	0.6
鹿児島市		14,054	18.6	14,022	18.3	▲ 32	▲ 0.2
鹿屋市		3,691	4.9	3,651	4.8	▲ 40	▲ 1.1
枕崎市		1,558	2.1	1,491	1.9	▲ 67	▲ 4.3
阿久根市		1,707	2.3	1,830	2.4	123	7.2
出水市		4,629	6.1	4,727	6.2	98	2.1
大口市		1,853	2.5	1,773	2.3	▲ 80	▲ 4.3
指宿市		1,200	1.6	1,308	1.7	108	9.0
西之表市		256	0.3	360	0.5	104	40.6
垂水市		930	1.2	820	1.1	▲ 110	▲ 11.8
薩摩川内市		8,225	10.9	8,174	10.7	▲ 51	▲ 0.6
日置市		3,023	4.0	3,069	4.0	46	1.5
曾於市		2,360	3.1	2,316	3.0	▲ 44	▲ 1.9
霧島市		12,374	16.4	13,098	17.1	724	5.9
いちき串木野市		2,382	3.2	2,556	3.3	174	7.3
南さつま市		1,941	2.6	1,939	2.5	▲ 2	▲ 0.1
志布志市		2,053	2.7	2,078	2.7	25	1.2
奄美市		572	0.8	525	0.7	▲ 47	▲ 8.2
南九州市		2,485	3.3	2,655	3.5	170	6.8
鹿児島郡		8	0.0	4	0.0	▲ 4	▲ 50.0
薩摩郡		2,428	3.2	2,624	3.4	196	8.1
出水郡		331	0.4	325	0.4	▲ 6	▲ 1.8
伊佐郡		242	0.3	255	0.3	13	5.4
始良郡		2,867	3.8	2,826	3.7	▲ 41	▲ 1.4
曾於郡		984	1.3	1,029	1.3	45	4.6
肝属郡		1,495	2.0	1,391	1.8	▲ 104	▲ 7.0
熊毛郡		683	0.9	662	0.9	▲ 21	▲ 3.1
大島郡		1,142	1.5	1,128	1.5	▲ 14	▲ 1.2

（注）平成19年に市町村合併が行われた地域の平成18年の実数・構成比は、調査時点（H19.12.31）の市町村に組替えている。

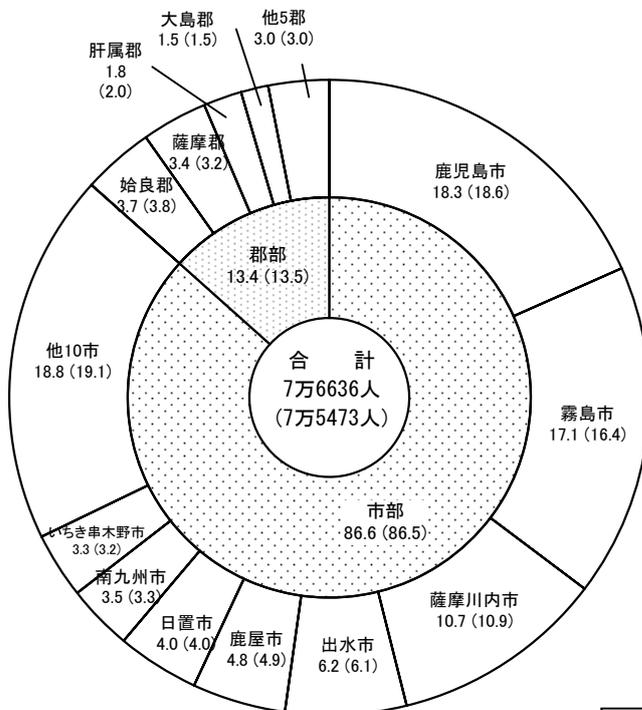
図 4 従業者数

業種別構成比

規模別構成比



地域別構成比



従業者4人以上の事業所
単位：％
() 内は平成18年の数値

図5 工業地区別・業種別従業者数構成

県計 (76,636人)	食料 32.6% (24953)	電子 21.1% (16137)	窯業 9.2% (7086)	飲料 6.7% (5104)	機械 4.8% (3684)	金属 4.6% (3514)	他17業種 21.1% (16158)
鹿児島地域 (19,651人)	食料 45.9% (9023)	金属 7.5% (1474)	印刷 7.3% (1435)	飲料 6.6% (1292)	電子 6.6% (1289)	窯業 4.2% (827)	他17業種 21.9% (4311)
南薩地域 (7,393人)	食料 46.4% (3433)	飲料 14.3% (1055)	電子 14.1% (1046)	機械 6.5% (482)	窯業 4.5% (330)	その他 3.7% (276)	他11業種 10.4% (771)
北薩地域 (17,680人)	窯業 23.8% (4203)	食料 22.8% (4035)	電子 20.2% (3566)	電気 7.4% (1304)	機械 5.1% (900)	金属 4.5% (802)	他15業種 16.2% (2870)
始良・伊佐地域 (17,952人)	電子 53.1% (9527)	食料 12.5% (2244)	機械 8.1% (1447)	非鉄 4.6% (818)	金属 3.9% (701)	衣服 3.2% (582)	他17業種 14.7% (2633)
大隅地域 (11,285人)	食料 45.8% (5172)	飲料 10.2% (1154)	電気 7.4% (836)	電子 6.3% (709)	窯業 5.6% (629)	衣服 5.2% (591)	他16業種 19.4% (2194)
熊毛地域 (1,022人)	食料 37.3% (381)	窯業 28.6% (292)	飲料 14.5% (148)	化学 6.0% (61)	木材 4.9% (50)	衣服 2.8% (29)	他3業種 6.0% (61)
奄美地域 (1,653人)	食料 40.2% (665)	飲料 20.6% (340)	窯業 16.9% (279)	繊維 5.6% (92)	印刷 4.2% (69)	機械 3.0% (49)	他8業種 9.6% (159)

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆9928億7505万円で前年に比べ1584億2838万円（対前年比8.6%）の増加となった。

(1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位4業種は、「食料」6020億6801万円（構成比30.2%）、「電子」4144億3030万円（同20.8%）、「飲料」3664億469万円（同18.4%）、「窯業」1569億3648万円（同7.9%）の順となっており、これら4業種で全体の77.3%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「電子」490億4135万円（対前年比13.4%）、「飲料」421億5570万円（同13.0%）など17業種で、減少した業種は、「窯業」34億5259万円（同▲2.2%）、「木材」17億5104万円（同▲11.4%）など6業種であった。

（表8、図6）

表8 業種別製造品出荷額等

（単位：万円、%）

業種	年次	平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		183,444,667	100.0	199,287,505	100.0	15,842,838	8.6
基礎素材型		35,168,911	19.2	36,295,717	18.2	1,126,806	3.2
木材		1,539,374	0.8	1,364,270	0.7	▲175,104	▲11.4
紙		4,529,343	2.5	4,542,679	2.3	13,336	0.3
化学		1,712,759	0.9	2,172,797	1.1	460,038	26.9
石油		505,125	0.3	502,306	0.3	▲2,819	▲0.6
プラスチック		1,524,641	0.8	1,706,522	0.9	181,881	11.9
ゴム		34,326	0.0	49,691	0.0	15,365	44.8
窯業		16,038,907	8.7	15,693,648	7.9	▲345,259	▲2.2
鉄鋼		436,476	0.2	606,395	0.3	169,919	38.9
非鉄		3,363,321	1.8	3,755,416	1.9	392,095	11.7
金属		5,484,639	3.0	5,901,993	3.0	417,354	7.6
加工組立型		53,105,960	28.9	59,096,351	29.7	5,990,391	11.3
機械		7,048,109	3.8	6,994,364	3.5	▲53,745	▲0.8
電気		6,752,787	3.7	7,614,990	3.8	862,203	12.8
情報		765,416	0.4	904,627	0.5	139,211	18.2
電子		36,538,895	19.9	41,443,030	20.8	4,904,135	13.4
輸送		1,304,042	0.7	1,398,569	0.7	94,527	7.2
精密		696,711	0.4	740,771	0.4	44,060	6.3
生活関連型		95,169,796	51.9	103,895,437	52.1	8,725,641	9.2
食料		56,165,267	30.6	60,206,801	30.2	4,041,534	7.2
飲料		32,424,899	17.7	36,640,469	18.4	4,215,570	13.0
繊維		534,714	0.3	542,393	0.3	7,679	1.4
衣服		1,429,724	0.8	1,367,177	0.7	▲62,547	▲4.4
家具		806,365	0.4	674,748	0.3	▲131,617	▲16.3
印刷		2,640,545	1.4	3,252,810	1.6	612,265	23.2
皮革		—	—	—	—	—	—
その他		1,168,282	0.6	1,211,039	0.6	42,757	3.7

(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」、「30人～99人」、「100人以上」規模に大別してみると、「100人以上」規模が1兆616億4412万円（構成比53.3%）、「30人～99人」規模が5255億9151万円（同26.4%）、「4人～29人」規模が4056億3942万円（同20.4%）となっている。

対前年の増減をみると、「100人以上」規模が888億2143万円（対前年比9.1%）、「30人～99人」規模は574億3595万円（同12.3%）、「4人～29人」規模は121億7100万円（同3.1%）の増加となった。

また、規模を細分すると、「4人～9人」規模の製造品出荷額等は減少となり、その他の規模の製造品出荷額等はすべて増加となった。

（表9、図6）

表9 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成18年		平成19年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	183,444,667	100.0	199,287,505	100.0	15,842,838	8.6
4人～29人	39,346,842	21.4	40,563,942	20.4	1,217,100	3.1
4人～9人	8,335,352	4.5	7,920,047	4.0	▲ 415,305	▲ 5.0
10人～19人	15,266,409	8.3	16,811,731	8.4	1,545,322	10.1
20人～29人	15,745,081	8.6	15,832,164	7.9	87,083	0.6
30人～99人	46,815,556	25.5	52,559,151	26.4	5,743,595	12.3
30人～49人	19,093,718	10.4	22,453,314	11.3	3,359,596	17.6
50人～99人	27,721,838	15.1	30,105,837	15.1	2,383,999	8.6
100人以上	97,282,269	53.0	106,164,412	53.3	8,882,143	9.1
100人～199人	20,415,726	11.1	23,047,152	11.6	2,631,426	12.9
200人～299人	15,061,246	8.2	19,240,415	9.7	4,179,169	27.7
300人以上	61,805,297	33.7	63,876,845	32.1	2,071,548	3.4

(3) 地域別

製造品出荷額等を市部・郡部に大別してみると、市部が1兆7623億3515万円（構成比88.4%）、郡部が2305億3990万円（同11.6%）となり、前年に比較するといずれも増加となった。

製造品出荷額等の多い地域は、市部では霧島市3689億7391万円（同18.5%）、鹿児島市3480億2937万円（同17.5%）、薩摩川内市1991億352万円（同10.0%）などで、郡部では始良郡668億4612万円（同3.4%）、薩摩郡561億7670万円（同2.8%）、大島郡290億8969万円（同1.5%）などであった。

対前年の増減数をみると、霧島市719億5504万円（対前年比24.2%）、鹿児島市363億4010万円（同11.7%）、曾於市191億6722万円（同22.5%）など18地域は増加したが、出水市91億7823万円（同▲8.3%）、肝属郡14億3281万円（同▲6.8%）、鹿屋市5億2387万円（同▲0.8%）など7地域が減少となった。（表10、図6）

製造品出荷額等の業種別構成を工業地区別にみると、各地域共に「食料」、「電子」、「飲料」が上位を占める中、北薩、熊毛、奄美地域では「窯業」の製造品出荷額等の構成が大きいのが特徴となっている。（図7）

表10 地域別製造品出荷額等

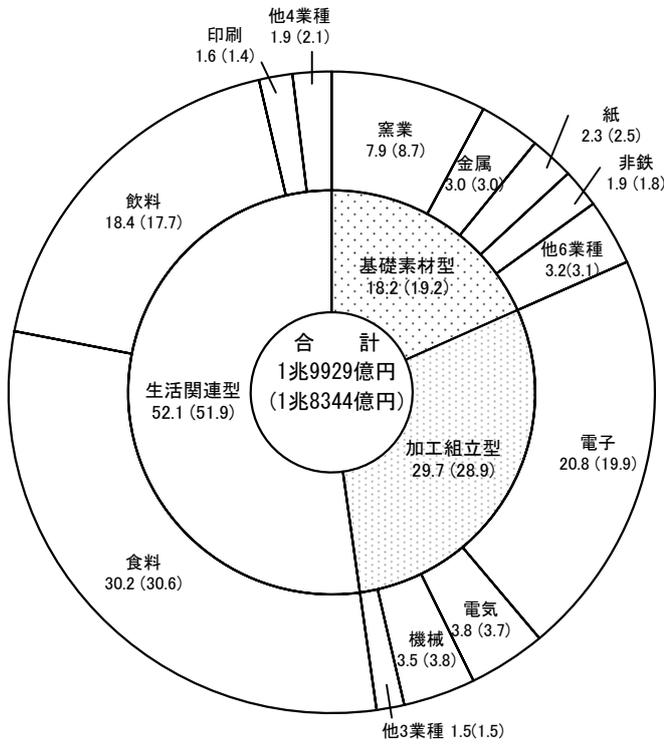
（単位：万円，%）

地域	年次	平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		183,444,667	100.0	199,287,505	100.0	15,842,838	8.6
市部計		161,266,224	87.9	176,233,515	88.4	14,967,291	9.3
郡部計		22,178,443	12.1	23,053,990	11.6	875,547	3.9
鹿児島市		31,168,927	17.0	34,802,937	17.5	3,634,010	11.7
鹿屋市		6,564,021	3.6	6,511,634	3.3	▲52,387	▲0.8
枕崎市		5,089,184	2.8	5,040,350	2.5	▲48,834	▲1.0
阿久根市		3,769,360	2.1	3,962,869	2.0	193,509	5.1
出水市		11,000,659	6.0	10,082,836	5.1	▲917,823	▲8.3
大口市		5,484,680	3.0	5,602,710	2.8	118,030	2.2
指宿市		1,992,594	1.1	2,637,188	1.3	644,594	32.3
西之表市		409,857	0.2	516,930	0.3	107,073	26.1
垂水市		2,526,798	1.4	2,740,292	1.4	213,494	8.4
薩摩川内市		19,703,745	10.7	19,910,352	10.0	206,607	1.0
日置市		8,619,199	4.7	8,700,093	4.4	80,894	0.9
曾於市		8,534,748	4.7	10,451,470	5.2	1,916,722	22.5
霧島市		29,701,887	16.2	36,897,391	18.5	7,195,504	24.2
いちき串木野市		6,238,197	3.4	6,340,770	3.2	102,573	1.6
南さつま市		3,654,067	2.0	3,735,754	1.9	81,687	2.2
志布志市		12,495,354	6.8	14,053,385	7.1	1,558,031	12.5
奄美市		608,506	0.3	572,497	0.3	▲36,009	▲5.9
南九州市		3,704,441	2.0	3,674,057	1.8	▲30,384	▲0.8
鹿児島郡		x	x	x	x	x	x
薩摩郡		5,150,131	2.8	5,617,670	2.8	467,539	9.1
出水郡		1,222,279	0.7	1,242,617	0.6	20,338	1.7
伊佐郡		x	x	x	x	x	x
始良郡		6,628,349	3.6	6,684,612	3.4	56,263	0.8
曾於郡		2,257,109	1.2	2,443,240	1.2	186,131	8.2
肝属郡		2,098,209	1.1	1,954,928	1.0	▲143,281	▲6.8
熊毛郡		1,791,742	1.0	1,789,841	0.9	▲1,901	▲0.1
大島郡		2,761,072	1.5	2,908,969	1.5	147,897	5.4

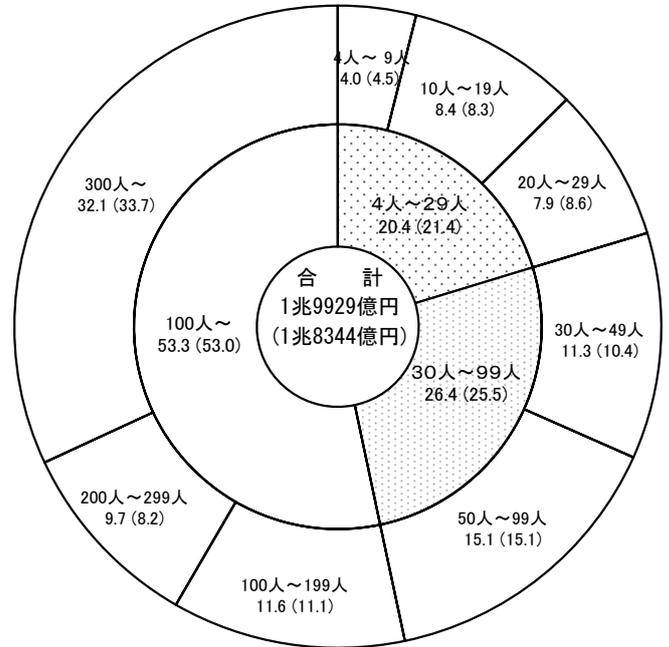
（注）平成19年に市町村合併が行われた地域の平成18年の実数・構成比は、調査時点（H19.12.31）の市町村に組替えている。

図6 製造品出荷額

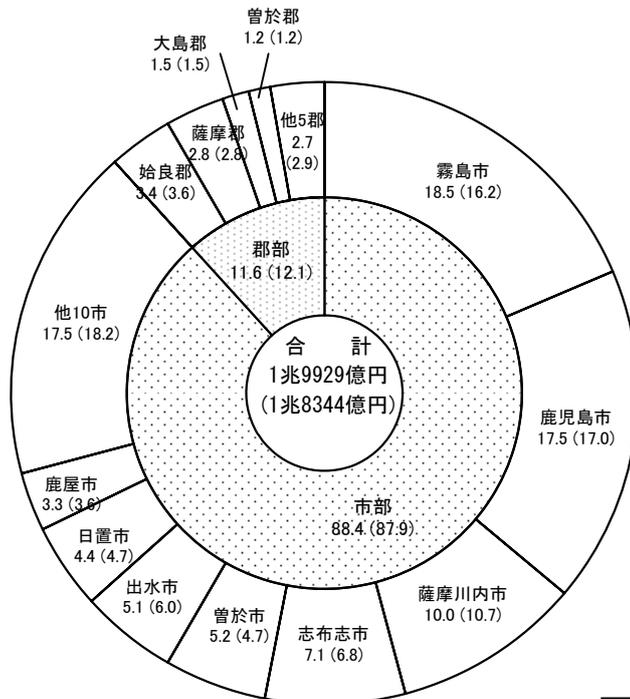
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業員4人以上の事業所
 単位：％
 ()内は平成18年の数値

図7 工業地区別・業種別製造品出荷額等構成

県 計 (19,929億円)	食料	電子	飲料	窯業	電気	機械	他17業種	
	30.2% (6021)	20.8% (4144)	18.4% (3664)	7.9% (1569)	3.8% (761)	3.5% (699)	15.4% (3071)	
鹿児島地域 (4,984億円)	食料	飲料	電子	印刷	金属	窯業	他17業種	
	37.3% (1857)	26.4% (1316)	9.5% (472)	5.1% (254)	4.7% (233)	2.4% (118)	14.7% (734)	
南薩地域 (1,509億円)	食料	飲料	電子	機械	窯業	他11業種		
	48.2% (727)	32.5% (490)	4.8% (72)	4.2% (64)	3.5% (53)	4.8% (73)		
北薩地域 (4,082億円)	窯業	食料	電子	紙	電気	飲料	他15業種	
	25.3% (1032)	20.5% (838)	15.2% (620)	7.8% (320)	7.6% (311)	7.5% (305)	16.1% (656)	
始良・伊佐地域 (4,960億円)	電子	食料	機械	電気	非鉄	飲料	他17業種	
	56.2% (2789)	10.1% (500)	7.4% (365)	6.4% (319)	5.6% (276)	3.8% (189)	10.5% (522)	
大隅地域 (3,815億円)	食料	飲料	電子	窯業	電気	他16業種		
	48.9% (1866)	32.2% (1227)	5.0% (192)	3.2% (123)	1.7% (64)	7.2% (273)		
熊毛地域 (231億円)	窯業	食料	飲料	化学	木材	他3業種		
	40.7% (94)	32.1% (74)	16.0% (37)	7.4% (17)	2.2% (5)	0.9% (2)		
奄美地域 (348億円)	食料	飲料	窯業	機械	繊維	電気	他8業種	
	46.0% (160)	28.7% (100)	15.8% (55)	2.0% (7)	1.7% (6)	1.4% (5)	4.3% (15)	

※ 製造品出荷額等の金額は、千万円で四捨五入して単位億円で表示してある。

5 進出企業の状況

平成19年の進出企業の状況は、事業所数291事業所、従業者数3万1814人、製造品出荷額等1兆1172億8417万円となった。

対前年増減数では、事業所数は2事業所減（対前年比▲0.7%）で5年連続の減少となり、従業者数は318人増（同1.0%）で従業者数は増加となった。製造品出荷額等は885億7176万円増（同8.6%）と5年連続の増加となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で11.5%（前年占有率11.3%）、従業者数で41.5%（同41.7%）、製造品出荷額等で56.1%（同56.1%）となっている。特に製造品出荷額等においては年々増加しており、50%を超過するなど大きなウェイトを占めている。

（表11）

表11 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人、万円、%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
14年	2,761	310	11.2	77,654	32,164	41.4	175,923,561	92,450,884	52.6
15年	2,858	306	10.7	77,999	31,935	40.9	178,834,150	95,799,830	53.6
16年	2,671	298	11.2	77,186	31,679	41.0	184,124,838	97,872,171	53.2
17年	2,811	296	10.5	76,967	31,551	41.0	181,133,514	100,191,144	55.3
18年	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1
19年	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1

(1) 事業所数

事業所数は、291事業所で前年に比べ2事業所（対前年比▲0.7%）の減少となった。

事業所数の上位5業種は、「食料」53事業所（構成比18.2%）、「機械」44事業所（同15.1%）、「金属」25事業所（同8.6%）、「衣服」23事業所（同7.9%）、「電気」22事業所（同7.6%）の順となっており、この5業種で全体の57.4%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「食料」、「電気」など4業種で、減少した業種は「衣服」、「紙」など6業種であった。

地域別では、市部で1事業所（対前年比▲0.4%）、郡部では1事業所（同▲1.5%）の減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、11.5%となっており、業種を産業類型別に大別してみると加工組立型産業に占める割合が35.8%と特に高くなっている。

（表12、表13、表14、図8）

(2) 従業者数

従業者数は、3万1814人で前年に比べ318人(対前年比1.0%)の増加となった。

従業者数の上位5業種は、「電子」1万2123人(構成比38.1%)、「食料」4926人(同15.5%)、「窯業」3658人(同11.5%)、「機械」2289人(同7.2%)、「電気」2212人(同7.0%)の順となっており、この5業種で全体の79.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電気」、「食料」など12業種で、減少した業種は、「衣服」、「紙」など9業種であった。

地域別では、市部が181人(対前年比0.6%)、郡部では137人(同4.1%)増加している。

地域別の対前年増減数をみると、薩摩川内市189人(対前年比3.5%)、南九州市110人(同18.1%)など16地域は増加し、霧島市145人(同▲1.4%)、大口市106人(同▲7.7%)など7地域が減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、41.5%となっており、業種を産業類型別に大別してみるとでは、加工組立型産業に占める割合が72.5%と特に高くなっている。

(表12, 表13, 表14, 図8)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆1172億8417万円で前年に比べ885億7176万円(対前年比8.6%)の増加となった。

製造品出荷額等の上位5業種は、「電子」3840億2843万円(構成比34.4%)、「食料」2456億9171万円(同22.0%)、「飲料」1152億8453万円(同10.3%)、「窯業」1025億8942万円(同9.2%)、「電気」704億903万円(同6.3%)の順となっており、この5業種で全体の82.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電子」、「飲料」など13業種で、減少となった業種は、「窯業」、「機械」など4業種であった。

地域別では、市部が784億6611万円(対前年比8.4%)の増加で、郡部でも101億565万円(同10.3%)の増加となった。

地域別の対前年増減数をみると、曾於市182億1566万円(対前年比26.6%)、鹿児島市134億4502万円(同25.2%)など15地域で増加しており、出水市167億9607万円(同▲23.6%)、鹿屋市47億4828万円(同▲12.7%)など5地域で減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、56.1%と大きなウェイトを占めており業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業が89.1%と特に高く、次いで基礎素材型産業が58.7%、生活関連型産業が36.4%となっている。

(表12, 表13, 表14, 図8)

表12 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

業種	項目	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比
総計		293	291	▲ 0.7	31,496	31,814	1.0	102,871,241	111,728,417	8.6
基礎素材型		85	85	-	6,980	6,853	▲ 1.8	20,952,932	21,292,726	1.6
	木材	2	2	-	31	30	▲ 3.2	x	x	x
	紙	11	10	▲ 9.1	510	477	▲ 6.5	3,464,342	3,641,329	5.1
	化学	9	10	11.1	181	184	1.7	499,688	555,560	11.2
	石油	5	4	▲ 20.0	40	31	▲ 22.5	195,101	161,178	▲ 17.4
	プラスチック	16	16	-	634	605	▲ 4.6	1,293,347	1,396,898	8.0
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	14	14	-	3,637	3,658	0.6	10,676,971	10,258,942	▲ 3.9
	鉄鋼	1	1	-	6	8	33.3	x	x	x
	非鉄	3	3	-	967	836	▲ 13.5	2,690,939	2,813,409	4.6
	金属	24	25	4.2	974	1,024	5.1	2,058,403	2,337,385	13.6
加工組立型		103	103	-	17,380	17,783	2.3	48,821,339	52,627,492	7.8
	機械	44	44	-	2,275	2,289	0.6	5,416,347	5,101,316	▲ 5.8
	電気	21	22	4.8	1,937	2,212	14.2	6,220,606	7,040,903	13.2
	情報	3	3	-	281	285	1.4	645,868	720,855	11.6
	電子	22	21	▲ 4.5	12,044	12,123	0.7	35,269,399	38,402,843	8.9
	輸送	5	5	-	324	339	4.6	686,857	736,822	7.3
	精密	8	8	-	519	535	3.1	582,262	624,753	7.3
生活関連型		105	103	▲ 1.9	7,136	7,178	0.6	33,096,970	37,808,199	14.2
	食料	48	53	10.4	4,667	4,926	5.5	22,240,740	24,569,171	10.5
	飲料	18	17	▲ 5.6	560	534	▲ 4.6	9,012,517	11,528,453	27.9
	繊維	3	2	▲ 33.3	147	135	▲ 8.2	x	x	x
	衣服	28	23	▲ 17.9	1,412	1,224	▲ 13.3	1,092,855	1,010,387	▲ 7.5
	家具	2	2	-	74	89	20.3	x	x	x
	印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6	6	-	276	270	▲ 2.2	358,840	380,047	5.9

表13 進出企業の地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

地域	年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比
県計		293	291	▲ 0.7	31,496	31,814	1.0	102,871,241	111,728,417	8.6
市部計		228	227	▲ 0.4	28,168	28,349	0.6	93,027,153	100,873,764	8.4
郡部計		65	64	▲ 1.5	3,328	3,465	4.1	9,844,088	10,854,653	10.3
	鹿児島市	18	17	▲ 5.6	1,174	1,156	▲ 1.5	5,344,709	6,689,211	25.2
	鹿屋市	20	20	-	1,353	1,254	▲ 7.3	3,724,727	3,249,899	▲ 12.7
	枕崎市	5	5	-	83	87	4.8	223,102	225,760	1.2
	阿久根市	7	9	28.6	652	676	3.7	2,820,748	2,938,160	4.2
	出水市	13	12	▲ 7.7	1,827	1,942	6.3	7,115,388	5,435,781	▲ 23.6
	大口市	9	9	-	1,374	1,268	▲ 7.7	4,358,909	4,499,368	3.2
	指宿市	2	2	-	19	19	-	x	x	x
	西之表市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	垂水市	5	4	▲ 20.0	445	341	▲ 23.4	1,125,505	1,135,028	0.8
	薩摩川内市	25	26	4.0	5,337	5,526	3.5	15,597,413	15,747,454	1.0
	日置市	11	11	-	1,248	1,258	0.8	5,237,515	4,919,244	▲ 6.1
	曾於市	18	18	-	1,370	1,379	0.7	6,845,683	8,667,249	26.6
	霧島市	55	53	▲ 3.6	10,420	10,275	▲ 1.4	27,353,723	32,735,871	19.7
	いちき串木野市	3	4	33.3	300	438	46.0	1,893,737	1,736,791	▲ 8.3
	南さつま市	9	9	-	916	935	2.1	2,106,901	2,196,350	4.2
	志布志市	17	17	-	1,007	1,039	3.2	8,287,208	9,612,343	16.0
	奄美市	2	2	-	36	39	8.3	x	x	x
	南九州市	9	9	-	607	717	18.1	844,323	910,538	7.8
	鹿児島郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	薩摩郡	9	9	-	986	1,137	15.3	2,977,759	3,466,891	16.4
	出水郡	1	1	-	32	32	-	x	x	x
	伊佐郡	1	1	-	96	108	12.5	x	x	x
	始良郡	23	23	-	1,048	1,036	▲ 1.1	3,777,165	3,783,994	0.2
	曾於郡	9	9	-	182	199	9.3	286,168	568,730	98.7
	肝属郡	10	8	▲ 20.0	444	405	▲ 8.8	278,114	235,708	▲ 15.2
	熊毛郡	5	5	-	262	268	2.3	x	x	x
	大島郡	7	8	14.3	278	280	0.7	1,133,525	1,316,680	16.2

(注) 平成19年中に市町村合併が行われた地域の平成18年の実数・構成比は、調査時点 (H19. 12. 31) の市町村に組替えている。

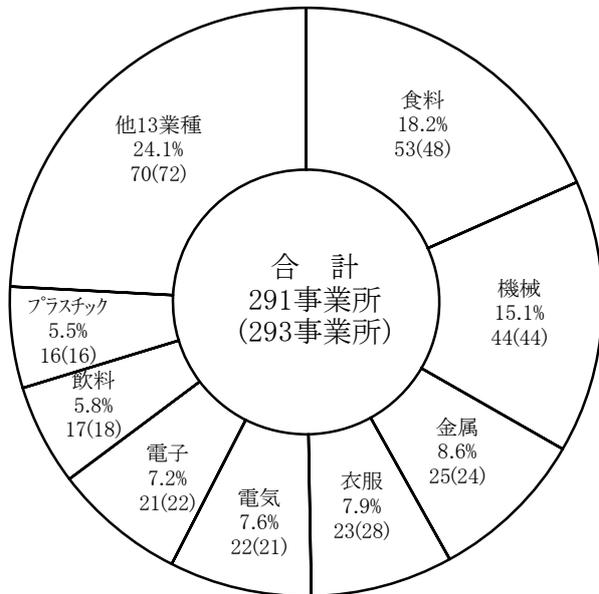
表14 進出企業業種別の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

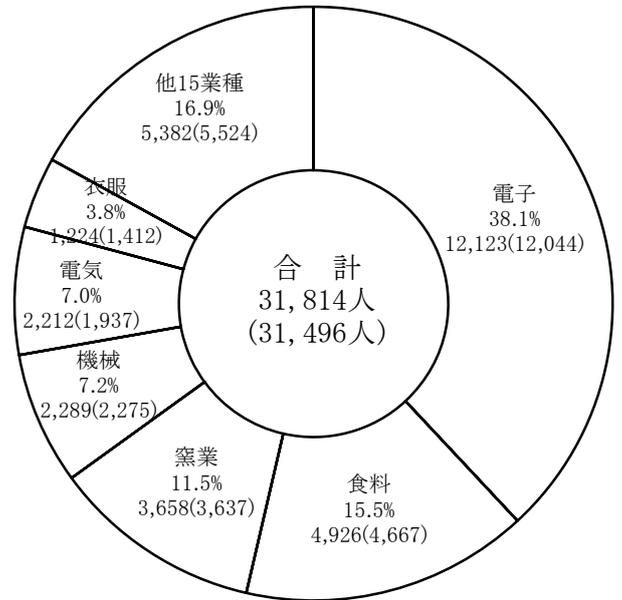
業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1
基礎素材型	666	85	12.8	15,429	6,853	44.4	36,295,717	21,292,726	58.7
木材	135	2	1.5	1,310	30	2.3	1,364,270	x	x
紙	21	10	47.6	794	477	60.1	4,542,679	3,641,329	80.2
化学	23	10	43.5	543	184	33.9	2,172,797	555,560	25.6
石油	19	4	21.1	171	31	18.1	502,306	161,178	32.1
プラスチック	40	16	40.0	883	605	68.5	1,706,522	1,396,898	81.9
ゴム	5	-	-	35	-	-	49,691	-	-
窯業	241	14	5.8	7,086	3,658	51.6	15,693,648	10,258,942	65.4
鉄鋼	10	1	10.0	139	8	5.8	606,395	x	x
非鉄	7	3	42.9	954	836	87.6	3,755,416	2,813,409	74.9
金属	165	25	15.2	3,514	1,024	29.1	5,901,993	2,337,385	39.6
加工組立型	288	103	35.8	24,522	17,783	72.5	59,096,351	52,627,492	89.1
機械	114	44	38.6	3,684	2,289	62.1	6,994,364	5,101,316	72.9
電気	51	22	43.1	2,887	2,212	76.6	7,614,990	7,040,903	92.5
情報	7	3	42.9	519	285	54.9	904,627	720,855	79.7
電子	77	21	27.3	16,137	12,123	75.1	41,443,030	38,402,843	92.7
輸送	21	5	23.8	638	339	53.1	1,398,569	736,822	52.7
精密	18	8	44.4	657	535	81.4	740,771	624,753	84.3
生活関連型	1,587	103	6.5	36,685	7,178	19.6	103,895,437	37,808,199	36.4
食料	809	53	6.6	24,953	4,926	19.7	60,206,801	24,569,171	40.8
飲料	338	17	5.0	5,104	534	10.5	36,640,469	11,528,453	31.5
繊維	46	2	4.3	619	135	21.8	542,393	x	x
衣服	93	23	24.7	2,120	1,224	57.7	1,367,177	1,010,387	73.9
家具	70	2	2.9	578	89	15.4	674,748	x	x
印刷	134	-	-	2,178	-	-	3,252,810	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	97	6	6.2	1,133	270	23.8	1,211,039	380,047	31.4

図 8 進出企業業種別構成比

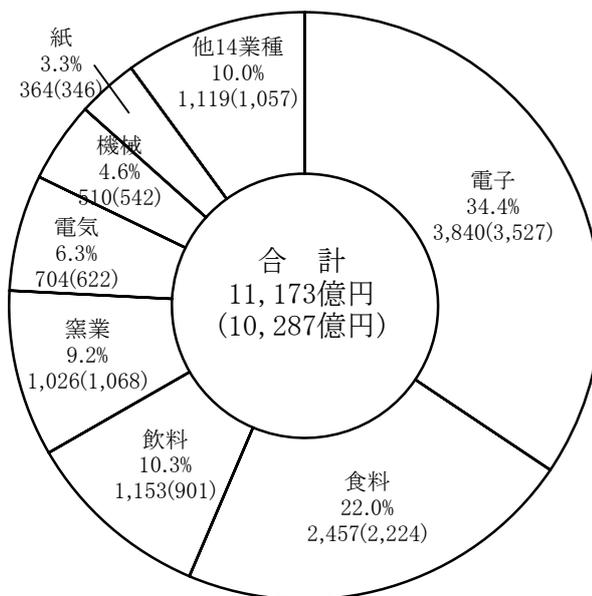
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



() 内は平成18年の数値

6 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

本県における上位 10 品目の製造品出荷額の計は 9745 億円で、県全体の 48.9 % を占めている。

品目別では、「部分肉、冷凍肉」1806 億円、「配合飼料」1667 億円、「焼ちゅう」1386 億円、「その他の電子部品」1143 億円、「ブロイラー加工品」875 億円などとなっている。

これら上位品目の対前年順位の異動状況をみると、前年 11 位であった「その他の水産食料品」が 10 位へと順位を上げた。

また、上位 10 品目の対前年増減数をみると、増加したものは、「配合飼料」310 億円(対前年比 22.9%)、「焼ちゅう」72 億円(同 5.5%)、「その他の電子部品」59 億円(同 5.4%)など 8 品目であった。

(表 1 5)

表 1 5 主要製造品の製造品出荷額

(単位：万円，%)

製 造 品 名	平成 1 9 年				平成 1 8 年	
	順位	出荷額	構成比	対前年比	順位	出荷額
部分肉，冷凍肉	1	18,056,147	9.1	1.7	1	17,746,631
配合飼料	2	16,667,478	8.4	22.9	2	13,562,877
焼ちゅう	3	13,862,826	7.0	5.5	3	13,145,672
その他の電子部品	4	11,426,089	5.7	5.4	4	10,838,877
×	5	9,276,752	4.7	▲ 4.9	5	9,750,000
ブロイラー加工品	6	8,753,816	4.4	1.6	6	8,615,266
×	7	7,310,533	3.7	-	-	-
その他の半導体集積回路	8	5,086,268	2.6	3.4	8	4,920,590
×	9	3,538,128	1.8	92.6	21	1,836,995
その他の水産食料品	10	3,471,780	1.7	3.4	11	3,357,304
10 品 目 計		97,449,817	48.9	16.3		83,774,212
総 額		199,287,505	100.0	8.6		183,444,667

(注) 製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」(平成 1 4 年 1 2 月)による。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。これらの製造品出荷額は、5080億円で前年に比べ145億円（対前年比2.9%）の増加であった。

品目別では、「部分肉・冷凍肉」1806億円、「焼ちゅう」1386億円、「ブロイラー加工品」875億円、「水産干物」437億円、「荒茶・緑茶」370億円、「粗糖」195億円、「大島紬」10億円の順となっている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「焼ちゅう」72億円（対前年比5.5%）、「部分肉・冷凍肉」31億円（同1.7%）、「水産干物」25億円（同6.1%）、「ブロイラー加工品」14億円（同1.6%）、「粗糖」10億円（同5.4%）の5品目で、逆に減少した品目は、「大島紬」4億円（同▲29.8%）、「荒茶・緑茶」2億円（同▲0.5%）の2品目であった。

（表16）

表16 県特産品の製造品出荷額年次別推移

（単位：万円，%）

品目 年次	部分肉・冷凍肉		ブロイラー加工品		水産干物（注）		粗糖	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成10年	13,784,455	2.1	6,865,355	▲ 4.8	5,510,849	14.0	1,917,164	3.5
11	14,340,908	4.0	7,485,482	9.0	5,689,106	3.2	2,107,487	9.9
12	14,308,202	▲ 0.2	6,907,736	▲ 7.7	5,368,477	▲ 5.6	2,055,015	▲ 2.5
13	13,996,424	▲ 2.2	6,991,365	1.2	5,204,786	▲ 3.0	1,889,476	▲ 8.1
14	14,800,192	5.7	8,236,844	17.8	4,058,189	▲ 22.0	2,003,649	6.0
15	15,552,808	5.1	7,796,473	▲ 5.3	3,957,594	▲ 2.5	1,662,679	▲ 17.0
16	16,730,159	7.6	8,125,875	4.2	4,205,249	6.3	1,794,069	7.9
17	17,394,068	4.0	8,302,595	2.2	4,362,363	3.7	1,655,297	▲ 7.7
18	17,746,631	2.0	8,615,266	3.8	4,124,411	▲ 5.5	1,850,420	11.8
19	18,056,147	1.7	8,753,816	1.6	4,374,432	6.1	1,950,209	5.4

品目 年次	焼ちゅう		荒茶・緑茶（注）		大島紬（注）		計	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成10年	5,050,365	▲ 1.3	3,473,913	1.0	407,038	▲ 11.2	38,554,299	3.9
11	5,391,204	6.7	3,612,690	4.0	312,527	▲ 23.2	37,955,851	▲ 1.6
12	5,617,171	4.2	4,121,959	14.1	302,518	▲ 3.2	38,123,699	0.4
13	6,115,843	8.9	3,817,428	▲ 7.4	235,961	▲ 22.0	38,251,283	0.3
14	6,824,338	11.6	3,505,348	▲ 8.2	224,741	▲ 4.8	39,653,301	3.7
15	8,211,011	20.3	3,441,046	▲ 1.8	227,703	1.3	40,849,314	3.0
16	10,864,987	32.3	4,122,849	19.8	175,558	▲ 22.9	46,018,746	12.7
17	12,253,391	12.8	4,452,874	8.0	167,235	▲ 4.7	48,587,823	5.6
18	13,145,672	7.3	3,719,355	▲ 16.5	145,019	▲ 13.3	49,346,774	1.6
19	13,862,826	5.5	3,701,620	▲ 0.5	101,815	▲ 29.8	50,800,865	2.9

注：品目中、「水産干物」は 工業統計調査の「その他の水産食料品」と「素干・煮干」、「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。

「荒茶・緑茶」は 「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

「大島紬」は 「その他の絹先染小幅織物」の製造品出荷額である。

7 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たりの状況

(従業者30人以上の事業所)

(1) 1 事業所当たりの状況

ア 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、115人で、前年と同数であった。

イ 生産額

1 事業所当たりの生産額は、31億6476万円で前年に比べ8119万円(対前年比2.6%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は「化学」6億9595万円(同48.0%)、「繊維」1億3215万円(同19.2%)など10業種で、逆に減少した業種は、「窯業」6億7975万円(同▲11.4%)、「電子」6億1415万円(同▲8.1%)など6業種であった。

ウ 付加価値額

1 事業所当たりの付加価値額は、12億2422万円で前年に比べ3651万円(対前年比3.1%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「化学」5億4026万円(同80.7%)、「繊維」1億8239万円(同69.1%)など11業種で、逆に減少した業種は、「窯業」9億7457万円(同▲28.7%)、「食料」8683万円(同▲11.5%)など5業種であった。

(表 1 7)

(2) 従業者 1 人当たりの状況

ア 生産額

従業者 1 人当たりの生産額は、2779万円で前年に比べ101万円(対前年比3.8%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「化学」1146万円(同48.5%)、「金属」265万円(同18.0%)など12業種で、逆に減少した業種は、「機械」334万円(同▲15.2%)、「印刷」84万円(同▲6.3%)など4業種であった。

イ 付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は、1075万円で前年に比べ43万円(対前年比4.2%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「化学」887万円(同81.2%)、「印刷」412万円(同61.2%)など11業種で、逆に減少した業種は、「窯業」319万円(同▲21.6%)、「機械」134万円(同▲16.5%)など5業種であった。

(表 1 8)

(3) 常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額

常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額は、31.3万円で前年に比べ0.1万円(対前年比0.3%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」4.6万円(同13.0%)、「金属」3.2万円(同10.9%)など8業種で、逆に減少した業種は、「紙」18.4万円(同▲31.5%)、「化学」3万円(同▲7.0%)など7業種であった。

(表 1 8)

表17 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人，万円，%)

区分 業種	1 事業所 当 た り								
	従 業 者 数			生 産 額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			付 加 価 値 額		
	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比
県平均	115	115	—	308,357	316,476	2.6	118,771	122,422	3.1
基礎素材型	124	119	▲ 4.0	322,863	328,985	1.9	147,800	133,604	▲ 9.6
木材	42	39	▲ 7.1	x	x	x	x	x	x
紙	99	90	▲ 9.1	579,132	587,134	1.4	171,325	177,249	3.5
化学	61	61	—	144,879	214,474	48.0	66,960	120,986	80.7
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	61	58	▲ 4.9	116,706	119,413	2.3	52,943	53,413	0.9
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	230	210	▲ 8.7	594,142	526,167	▲ 11.4	340,061	242,604	▲ 28.7
鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非鉄	500	442	▲ 11.6	x	x	x	x	x	x
金属	74	71	▲ 4.1	109,303	118,150	8.1	47,126	48,951	3.9
加工組立型	176	174	▲ 1.1	419,482	422,723	0.8	191,461	212,946	11.2
機械	80	85	6.3	175,543	164,138	▲ 6.5	64,998	59,832	▲ 7.9
電気	92	103	12.0	270,083	293,766	8.8	173,971	187,976	8.1
情報	89	100	12.4	149,347	175,093	17.2	50,188	76,584	52.6
電子	313	277	▲ 11.5	755,123	693,708	▲ 8.1	326,407	342,267	4.9
輸送	82	79	▲ 3.7	171,547	185,143	7.9	110,171	116,024	5.3
精密	86	89	3.5	95,733	101,066	5.6	61,360	60,391	▲ 1.6
生活関連型	85	85	—	254,060	262,120	3.2	77,789	75,968	▲ 2.3
食料	92	92	—	244,161	239,288	▲ 2.0	75,821	67,138	▲ 11.5
飲料	65	66	1.5	589,256	658,390	11.7	161,266	173,721	7.7
繊維	82	84	2.4	68,920	82,135	19.2	26,382	44,621	69.1
衣服	69	64	▲ 7.2	53,887	50,827	▲ 5.7	21,121	20,096	▲ 4.9
家具	46	61	32.6	x	x	x	x	x	x
印刷	68	70	2.9	91,150	88,380	▲ 3.0	45,939	76,613	66.8
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	72	70	▲ 2.8	x	x	x	x	x	x

表18 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：人、万円、％）

区分	従業者1人当たり						常用労働者1人1か月		
	生産額 <small>（内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）</small>			付加価値額			当たり現金給与額		
	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比
業種	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比
県平均	2,678	2,779	3.8	1,032	1,075	4.2	31.2	31.3	0.3
基礎素材型	2,603	2,773	6.5	1,191	1,126	▲ 5.5	—	—	—
木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x
紙	5,875	6,501	10.7	1,738	1,963	12.9	58.5	40.1	▲ 31.5
化学	2,362	3,508	48.5	1,092	1,979	81.2	42.6	39.6	▲ 7.0
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1,926	2,011	4.4	874	899	2.9	25.7	25.6	▲ 0.4
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	2,583	2,515	▲ 2.6	1,479	1,160	▲ 21.6	35.4	40.0	13.0
鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	1,472	1,737	18.0	635	720	13.4	29.4	32.6	10.9
加工組立型	2,386	2,446	2.5	1,089	1,232	13.1	—	—	—
機械	2,199	1,865	▲ 15.2	814	680	▲ 16.5	35.6	35.3	▲ 0.8
電気	2,923	2,927	0.1	1,883	1,873	▲ 0.5	31.6	31.0	▲ 1.9
情報	1,671	1,836	9.9	561	803	43.1	27.1	27.7	2.2
電子	2,416	2,535	4.9	1,044	1,251	19.8	39.3	38.8	▲ 1.3
輸送	2,097	2,390	14.0	1,347	1,498	11.2	34.6	36.8	6.4
精密	1,113	1,134	1.9	713	678	▲ 4.9	26.2	29.0	10.7
生活関連型	2,981	3,108	4.3	913	901	▲ 1.3	—	—	—
食料	2,644	2,624	▲ 0.8	821	736	▲ 10.4	22.4	22.4	—
飲料	9,028	10,174	12.7	2,471	2,684	8.6	34.6	35.4	2.3
繊維	846	957	13.1	324	520	60.5	22.3	22.9	2.7
衣服	777	786	1.2	305	311	2.0	17.9	17.2	▲ 3.9
家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷	1,336	1,252	▲ 6.3	673	1,085	61.2	31.4	31.8	1.3
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x

8 収支状況(従業者30人以上の事業所)

(1) 概況

平成19年の収支状況を従業者30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆5872億3563万円(対前年比10.1%)、付加価値額は5729億3572万円(同6.7%)となり、それぞれ増加となった。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は34.9%となり、前年に比べ▲1.3ポイント低下した。また、原材料率は58.5%、付加価値率は37.3%、現金給与率は13.0%となり、前年に比べ原材料率は1.1ポイント上昇、付加価値率は▲1.2ポイント低下、現金給与率は▲1.0ポイント低下した。

(表19)

表19 工業生産収支状況(従業者30人以上の事業所) (単位:万円,%)

区分	年次	平成18年		平成19年	
		実績	構成比	実績	構成比
製造品出荷額等		144,097,825		158,723,563	10.1
生産額		144,178,440		153,295,595	6.3
生産額－(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)		139,377,480		148,110,568	6.3
生産額+くず・廃物+その他収入額 －(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)		139,377,480	100.0	153,454,344	10.1
減価償却額		5,749,477	4.1	6,326,481	10.0
原材料使用額等		79,943,440	57.4	89,834,291	12.4
付加価値額		53,684,563	38.5	57,293,572	6.7
現金給与総額		19,455,112	(14.0)	20,014,796	(13.0)
労働分配率		36.2		34.9	▲1.3ポイント
従業者1人当たり付加価値額		1,032		1,075	4.2
従業者1人当たり現金給与額		374		376	0.4

(2) 生産額(内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)

生産額は、1兆4811億568万円で前年に比べ6.3%の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「輸送」(対前年比29.5%)、「化学」(同23.4%)など12業種で、逆に減少した業種は、「機械」(同▲12.3%)、「衣服」(同▲10.2%)など4業種であった。

(表20)

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は、8983億4291万円で前年に比べ12.4%の増加となった。

内訳をみると、原材料使用額7538億8752万円(対前年比6.1%)、委託生産費569億4842万円(同2.1%)、電力使用額207億452万円(同1.1%)、燃料使用額149億1524万円(同19.4%)、製造等関連外注費124億9501万円、転売商品仕入額393億9220万円となった。

前年に比べ増加した業種は、「輸送」(同44.3%)、「繊維」(同29.5%)、「精密」(同29.1%)など11業種で、逆に減少した業種は、「衣服」(同▲9.8%)、「機械」(同▲5.7%)、「電子」(同▲0.7%)など5業種であった。

一方、原材料率をみると、前年に比べ1.1ポイント上昇し、58.5%となっている。

業種別では、「電気」33.0%、「輸送」35.4%などが低く、「食料」72.4%、「飲料」71.4%、「紙」63.6%などが高い。

(表20, 図9, 内訳は統計表第4表による)

(4) 付加価値額

付加価値額は、5729億3572万円で前年に比べ6.7%の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「繊維」(対前年比69.1%)、「印刷」(同56.3%)など11業種で、逆に減少した業種は、「窯業」(同▲21.1%)、「機械」(同▲13.7%)など5業種であった。

一方、付加価値率は、前年に比べ1.2ポイント低下し37.3%となった。

業種別では、「電気」64.0%、「輸送」61.8%などが高く、「食料」26.1%、「飲料」26.3%などが低い。

また、前年に比べ特に変動した業種は、「化学」10.2ポイント増、「印刷」7.5ポイント増、「窯業」▲11.6ポイント減、「精密」▲6.0ポイント減であった。

(表20, 図9)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は、2001億4796万円で前年に比べ2.9%の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「輸送」(対前年比20.8%)、「精密」(同14.6%)など11業種で、逆に減少した業種は、「紙」(同▲37.2%)、「化学」(同▲22.8%)など5業種であった。

一方、現金給与率は、前年に比べ1.0ポイント低下し、13.0%となった。業種別では、「精密」(対前年比29.8%)、「衣服」(同26.1%)などが高く、「飲料」(同4.2%)、「紙」(同7.2%)などが低い。

(表20, 図9)

図9 業種別原材料率等(従業員30人以上の事業所)

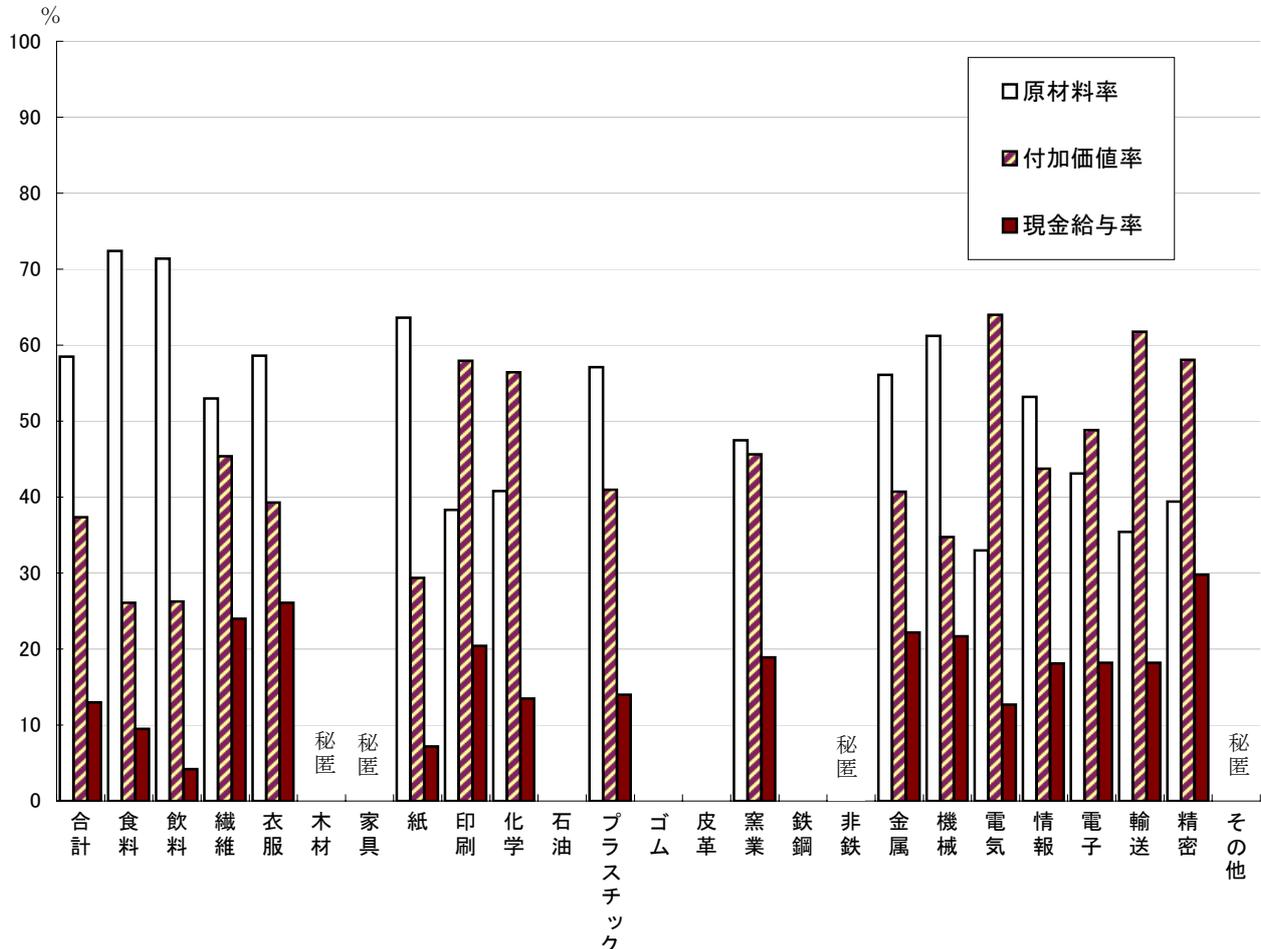


表20 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業員30人以上の事業所）

区分 業種	生産額 (内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）			原材料使用額等			
	平成18年	平成19年	対前年比	平成18年	平成19年	対前年比	原材料率
総額	139,377,480	148,110,568	6.3	79,943,440	89,834,291	12.4	58.5
基礎素材型	23,569,012	24,015,891	1.9	11,692,530	13,404,205	14.6	54.9
木材	x	x	x	x	x	x	x
紙	4,053,922	4,109,939	1.4	2,569,025	2,686,967	4.6	63.6
化学	869,272	1,072,368	23.4	441,162	437,908	▲ 0.7	40.8
石油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1,167,058	1,194,128	2.3	613,207	744,813	21.5	57.1
ゴム	—	—	—	—	—	—	—
窯業	11,288,689	11,049,497	▲ 2.1	4,221,145	5,297,392	25.5	47.5
鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—
非鉄	x	x	x	x	x	x	x
金属	2,732,586	2,953,749	8.1	1,469,119	1,685,699	14.7	56.1
加工組立型	49,498,932	54,108,562	9.3	23,632,374	23,829,683	0.8	43.5
機械	5,617,383	4,924,125	▲ 12.3	3,353,086	3,161,797	▲ 5.7	61.2
電気	6,211,901	7,050,386	13.5	1,986,453	2,326,733	17.1	33.0
情報	746,733	875,464	17.2	466,355	466,129	▲ 0.0	53.2
電子	35,490,778	39,541,334	11.4	17,360,004	17,230,778	▲ 0.7	43.1
輸送	857,737	1,110,860	29.5	276,235	398,731	44.3	35.4
精密	574,400	606,393	5.6	190,241	245,515	29.1	39.4
生活関連型	66,309,536	69,986,115	5.5	44,618,536	52,600,403	17.9	70.9
食料	45,169,857	45,704,077	1.2	30,409,085	35,572,342	17.0	72.4
飲料	17,677,685	21,068,471	19.2	12,312,826	15,101,410	22.6	71.4
繊維	275,681	328,540	19.2	161,051	208,580	29.5	53.0
衣服	1,131,636	1,016,536	▲ 10.2	664,523	599,193	▲ 9.8	58.6
家具	x	x	x	x	x	x	x
印刷	1,458,399	1,325,695	▲ 9.1	644,188	759,780	17.9	38.3
皮革	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x

表 20 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者 30 人以上の事業所）（続）

（単位：万円，％）

区分 業種	付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額			
	平成 18 年	平成 19 年	対前年比	付加価値率	平成 18 年	平成 19 年	対前年比	現金給与率
総 額	53,684,563	57,293,572	6.7	37.3	19,455,112	20,014,796	2.9	13.0
基礎素材型	10,789,369	9,753,098	▲ 9.6	39.9	3,842,223	3,754,972	▲ 2.3	15.4
木材	x	x	x	x	x	x	x	x
紙	1,199,277	1,240,740	3.5	29.4	484,142	304,270	▲ 37.2	7.2
化学	401,760	604,931	50.6	56.4	188,109	145,274	▲ 22.8	13.5
石油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	529,429	534,129	0.9	41.0	187,253	182,330	▲ 2.6	14.0
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	6,461,158	5,094,689	▲ 21.1	45.6	1,856,662	2,111,110	13.7	18.9
鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	1,178,160	1,223,764	3.9	40.7	654,420	665,914	1.8	22.2
加工組立型	22,592,382	27,257,027	20.6	49.7	9,294,886	9,834,230	5.8	17.9
機械	2,079,942	1,794,964	▲ 13.7	34.8	1,090,253	1,119,491	2.7	21.7
電気	4,001,344	4,511,418	12.7	64.0	805,474	896,144	11.3	12.7
情報	250,942	382,918	52.6	43.7	145,614	158,659	9.0	18.1
電子	15,341,143	19,509,238	27.2	48.8	6,921,258	7,268,758	5.0	18.2
輸送	550,854	696,144	26.4	61.8	169,956	205,224	20.8	18.2
精密	368,157	362,345	▲ 1.6	58.1	162,331	185,954	14.6	29.8
生活関連型	20,302,812	20,283,447	▲ 0.1	27.3	6,318,003	6,425,594	1.7	8.7
食料	14,026,878	12,823,446	▲ 8.6	26.1	4,600,825	4,683,829	1.8	9.5
飲料	4,837,971	5,559,067	14.9	26.3	812,490	880,922	8.4	4.2
繊維	105,528	178,483	69.1	45.4	87,399	94,398	8.0	24.0
衣服	443,548	401,910	▲ 9.4	39.3	312,979	267,314	▲ 14.6	26.1
家具	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷	735,017	1,149,192	56.3	57.9	411,464	404,385	▲ 1.7	20.4
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x	x

9 投資状況 (従業員30以上の事業所)

(1) 設備投資

有形固定資産投資総額は、742億6213万円で前年に比べ115億6738万円(対前年比▲13.5%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「紙」14億9492万円(同55.2%)、「飲料」10億3630万円(同18.5%)など8業種で、逆に減少した業種は、「電子」93億767万円(同▲20.0%)、「化学」22億5795万円(同▲78.0%)など8業種であった。

(表21, 図10)

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は、737万円で前年に比べ▲32万円の減少となった。

業種別でみると「紙」, 「飲料」, 「化学」など6業種は従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を大きく上回っている。

また、資本係数の県平均は0.2562で、これを大きく上回っている業種は「繊維」, 「紙」, 「印刷」, 「化学」などとなっている。

(表22)

(2) 年末在庫状況

平成19年の年末在庫額は、1305億7506万円で前年に比べ43億3529万円の増加となった。

これを「製造品」, 「半製品・仕掛品」, 「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は41億5981万円増加し、453億3442万円に、「半製品・仕掛品」は29億6075万円減少し、513億9339万円に、「原材料・燃料」は31億3623万円増加し、338億4725万円になっている。

種別では、「電子」が年末在庫高全体の28.0%を占めており、以下「飲料」, 「食料」, 「窯業」の順となっている。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」37億8642万円, 「食料」11億5494万円など11業種で、逆に減少した業種は、「電子」20億7986万円, 「機械」7億790万円など5業種であった。

(表23, 図11)

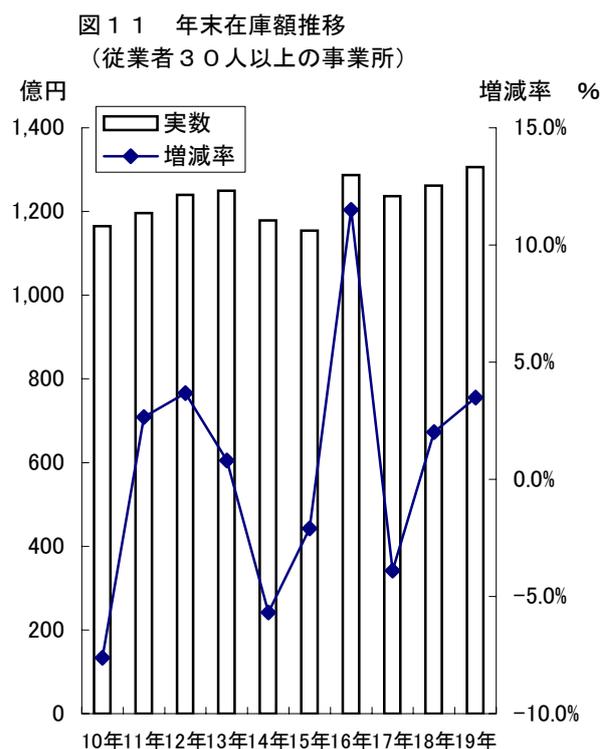
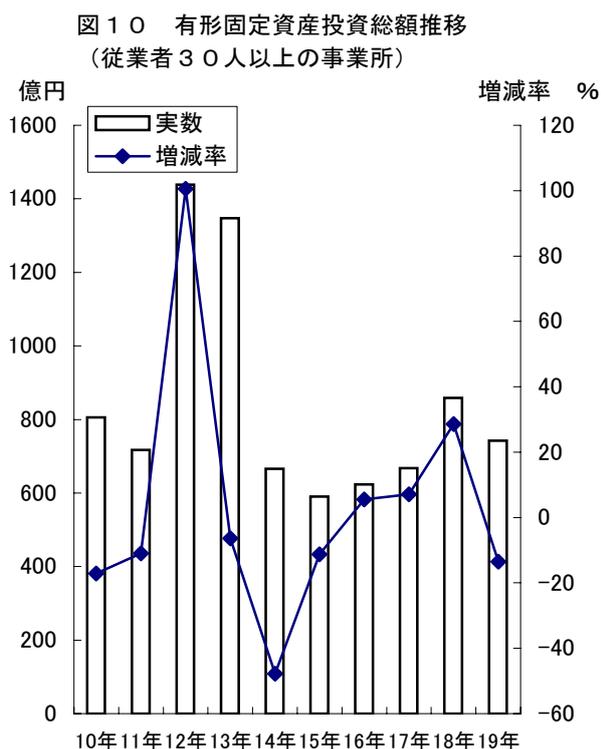


表2 1 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	平成18年		平成19年		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年比
総額	8,582,951	100.0	7,426,213	100.0	▲ 13.5
基礎素材型	1,440,267	16.8	1,414,512	19.0	▲ 1.8
木材	x	x	x	x	x
紙	270,919	3.2	420,411	5.7	55.2
化学	289,421	3.4	63,626	0.9	▲ 78.0
石油	—	—	—	—	—
プラスチック	27,814	0.3	20,799	0.3	▲ 25.2
ゴム	—	—	—	—	—
窯業	675,249	7.9	758,290	10.2	12.3
鉄鋼	—	—	—	—	—
非鉄	x	x	x	x	x
金属	61,000	0.7	112,512	1.5	84.4
加工組立型	5,479,534	63.8	4,463,434	60.1	▲ 18.5
機械	372,233	4.3	338,702	4.6	▲ 9.0
電気	317,052	3.7	270,955	3.6	▲ 14.5
情報	45,016	0.5	50,878	0.7	13.0
電子	4,664,396	54.3	3,733,629	50.3	▲ 20.0
輸送	57,325	0.7	42,289	0.6	▲ 26.2
精密	23,512	0.3	26,981	0.4	14.8
生活関連型	1,663,150	19.4	1,548,267	20.8	▲ 6.9
食料	832,958	9.7	676,934	9.1	▲ 18.7
飲料	560,213	6.5	663,843	8.9	18.5
繊維	99,722	1.2	100,301	1.4	0.6
衣服	21,048	0.2	25,350	0.3	20.4
家具	x	x	x	x	x
印刷	145,007	1.7	79,689	1.1	▲ 45.0
皮革	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x

表 2 2 従業者 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位:万円)

区分 業種	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業者 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
総 額	39,281,226	737	153,295,595	0.2562
基礎素材型	8,408,653	971	24,230,761	0.3470
木 材	x	x	x	x
紙	2,795,215	4,422	4,163,662	0.6713
化 学	551,012	1,803	1,101,281	0.5003
石 油	—	—	—	—
プラスチック	350,751	591	1,220,763	0.2873
ゴ ム	—	—	—	—
窯 業	3,300,585	751	11,050,816	0.2987
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄	x	x	x	x
金 属	902,404	531	3,008,059	0.3000
加工組立型	15,134,044	684	55,340,700	0.2735
機 械	1,738,790	658	5,013,494	0.3468
電 気	1,318,778	548	7,175,289	0.1838
情 報	277,211	581	893,713	0.3102
電 子	11,200,560	718	40,491,326	0.2766
輸 送	386,857	832	1,144,853	0.3379
精 密	211,848	396	622,025	0.3406
生活関連型	15,738,529	699	73,724,134	0.2135
食 料	8,588,362	493	46,346,101	0.1853
飲 料	5,526,000	2,668	24,075,585	0.2295
織 維	298,364	869	332,285	0.8979
衣 服	448,769	347	1,036,307	0.4330
家 具	x	x	x	x
印 刷	745,557	704	1,382,477	0.5393
皮 革	—	—	—	—
そ の 他	x	x	x	x

表 2 3 業種別年末在庫状況（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

区分 業種	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原 材 料 ・ 燃 料	
	平成 1 8 年	平成 1 9 年	平成 1 8 年	平成 1 9 年	平成 1 8 年	平成 1 9 年	平成 1 8 年	平成 1 9 年
総 額	12,623,977	13,057,506	4,117,461	4,533,442	5,435,414	5,139,339	3,071,102	3,384,725
基礎素材型	2,518,828	2,685,624	1,061,478	1,123,195	685,442	740,493	771,908	821,936
木 材	x	x	x	x	x	x	x	x
紙	487,718	493,244	236,555	230,258	36,603	29,451	214,560	233,535
化 学	300,193	286,888	145,330	138,259	5,948	5,088	148,915	143,541
石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	95,955	100,262	62,357	64,265	5,701	3,617	27,897	32,380
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	1,104,500	1,206,406	419,859	480,028	467,684	502,945	216,957	223,433
鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—	—
非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属	323,914	338,454	157,287	156,109	88,820	86,843	77,807	95,502
加工組立型	5,205,655	4,968,167	845,209	1,016,255	3,412,607	2,933,246	947,839	1,018,666
機 械	893,596	822,806	69,378	59,824	576,077	471,094	248,141	291,888
電 気	262,708	265,186	39,388	31,600	167,628	184,103	55,692	49,483
情 報	83,702	83,908	14,459	13,141	39,692	44,041	29,551	26,726
電 子	3,859,645	3,651,659	690,838	874,868	2,584,584	2,181,185	584,223	595,606
輸 送	45,037	50,942	13,591	15,550	21,977	25,028	9,469	10,364
精 密	60,967	93,666	17,555	21,272	22,649	27,795	20,763	44,599
生活関連型	4,899,494	5,403,715	2,210,774	2,393,992	1,337,365	1,465,600	1,351,355	1,544,123
食 料	1,759,263	1,874,757	940,377	1,013,531	262,245	294,335	556,641	566,891
飲 料	2,854,065	3,232,707	1,179,395	1,300,424	1,014,012	1,110,594	660,658	821,689
織 維	38,605	54,328	13,484	13,919	1,948	4,039	23,173	36,370
衣 服	129,311	116,057	49,856	40,034	27,029	27,247	52,426	48,776
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	66,430	64,279	19,450	17,636	17,341	14,664	29,639	31,979
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x

10 工業用地(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 敷地面積

敷地面積は、1036 万 7795 平方メートルで前年に比べ 32 万 2689 平方メートル(対前年比 3.2%)の増加となった。

敷地面積の上位 3 業種は、「食料」277 万 3512 平方メートル(構成比 26.8%)、「窯業」198 万 2824 平方メートル(同 19.1%)、「電子」135 万 63 平方メートル(同 13.0%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 58.9%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「繊維」など 9 業種で、逆に減少した業種は、「衣服」など 6 業種であった。
(表 2 4, 図 1 2)

(2) 建築面積・延建築面積

建築面積は、232 万 3639 平方メートルで前年に比べ 10 万 898 平方メートル(対前年比 4.5%)の増加となった。

建築面積の上位 3 業種は、「食料」61 万 5700 平方メートル(構成比 26.5%)、「電子」44 万 5466 平方メートル(同 19.2%)、「飲料」29 万 7921 平方メートル(同 12.8%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 58.5%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「機械」など 11 業種で、逆に減少した業種は、「衣服」など 4 業種であった。

延建築面積は、309 万 6508 平方メートルで前年に比べ 7 万 7944 平方メートル(対前年比 2.6%)の増加となった。

延建築面積の上位 3 業種は、「電子」77 万 680 平方メートル(構成比 24.9%)、「食料」75 万 398 平方メートル(同 24.2%)、「飲料」38 万 8221 平方メートル(同 12.5%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 61.7%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「機械」など 11 業種で、逆に減少した業種は、「衣服」など 4 業種であった。

なお、建ぺい率は、22.4 ポイントで前年に比べ 0.3 ポイント上昇した。

(表 2 4, 図 1 2)

図 1 2 業種別敷地面積等構成比 (従業者 30 人以上の事業所)

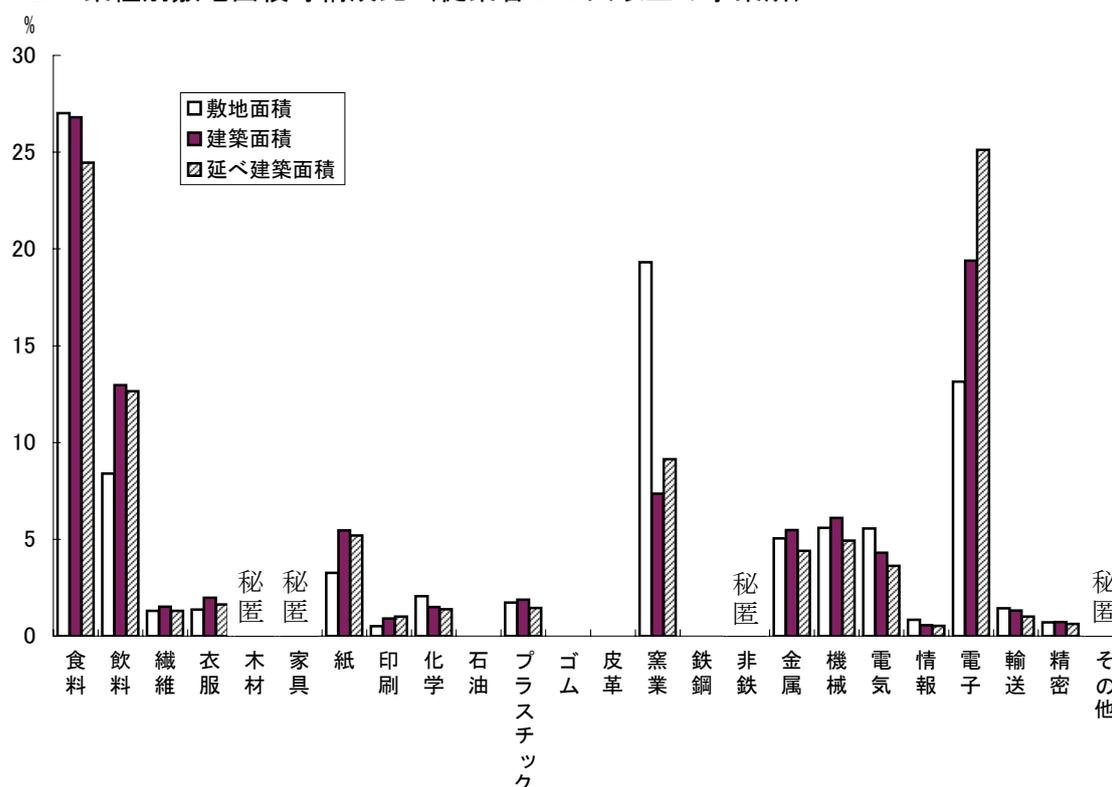


表 2 4 業種別敷地面積等（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位: m², %)

区分 業種	敷地面積			建築面積			延建築面積			建蔽率
	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	
平成18年	10,045,106	100	▲ 2.0	2,222,741	100	▲ 0.4	3,018,564	100	0.8	22.1
平成19年	10,367,795	100	3.2	2,323,639	100	4.5	3,096,508	100	2.6	22.4
基礎素材型	3,552,370	34.3	3.8	547,819	23.6	▲ 0.4	720,167	23.3	2.8	15.4
木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
紙	335,269	3.2	▲ 1.0	125,560	5.4	▲ 6.1	159,171	5.1	▲ 5.1	37.5
化学	212,271	2.0	▲ 1.6	34,536	1.5	▲ 4.6	42,647	1.4	▲ 5.0	16.3
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	177,022	1.7	▲ 0.0	43,188	1.9	1.2	44,607	1.4	1.2	24.4
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	1,982,824	19.1	6.8	168,828	7.3	2.7	280,071	9.0	10.8	8.5
鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	518,121	5.0	3.6	125,856	5.4	4.4	134,899	4.4	4.5	24.3
加工組立型	2,801,555	27.0	5.1	743,965	32.0	12.4	1,099,450	35.5	3.8	26.6
機械	574,560	5.5	4.5	140,042	6.0	20.1	151,256	4.9	18.4	24.4
電気	570,159	5.5	0.5	98,775	4.3	2.4	111,126	3.6	2.0	17.3
情報	86,739	0.8	26.0	12,790	0.6	—	16,262	0.5	—	14.7
電子	1,350,063	13.0	5.6	445,466	19.2	12.9	770,680	24.9	1.2	33.0
輸送	147,562	1.4	15.4	30,199	1.3	17.1	30,679	1.0	16.8	20.5
精密	72,472	0.7	—	16,693	0.7	5.9	19,447	0.6	3.8	23.0
生活関連型	4,013,870	38.7	1.4	1,031,855	44.4	2.1	1,276,891	41.2	1.5	25.7
食料	2,773,512	26.8	1.6	615,700	26.5	0.8	750,398	24.2	0.8	22.2
飲料	861,803	8.3	▲ 3.0	297,921	12.8	6.8	388,221	12.5	5.0	34.6
繊維	133,649	1.3	65.5	35,014	1.5	3.7	40,170	1.3	3.2	26.2
衣服	139,936	1.3	▲ 8.0	45,403	2.0	▲ 8.2	50,308	1.6	▲ 11.2	32.4
家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷	52,863	0.5	▲ 1.2	20,868	0.9	▲ 1.9	30,760	1.0	▲ 2.8	39.5
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

1 1 工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

平成 19 年に従業者 30 人以上の事業所が使用した 1 日当たりの工業用水は、淡水が 42 万 8366 立方メートルで、前年に比べ▲3 万 3655 立方メートル(対前年比▲7.3%)の減少となった。

また、海水は 4 万 5540 立方メートルであった。

(1) 1 日当たり用途別用水量

淡水の 1 日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される「製品処理用水」が 24 万 3918 万立方メートル(構成比 56.9%)、工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される「冷却・温調用水」が 14 万 5070 万立方メートル(同 33.9%)となっており、この 2 つの用途で全体の 90.8%を占めている。

業種別にみると、「紙」が 23 万 1809 立方メートル(同 54.1%)で最も使用量が多く、次いで「食料」11 万 3937 立方メートル(同 26.6%)となっており、この 2 業種で全体の 80.7%を占めている。

(表 2 5, 図 1 3)

(2) 1 日当たり水源別用水量

水源別用水量は、回収水が 19 万 7106 立方メートル(構成比 46.0%)で最も多く、次いでその他(地表水、伏流水等)10 万 8385 立方メートル(同 25.3%)、井戸水 9 万 9680 立方メートル(同 23.3%)となっており、これら 3 つの水源で全体の 94.6%を占めている。

(表 2 6, 図 1 3)

図 1 3 淡水の 1 日当たり用水量(従業者 30 人以上の事業所)

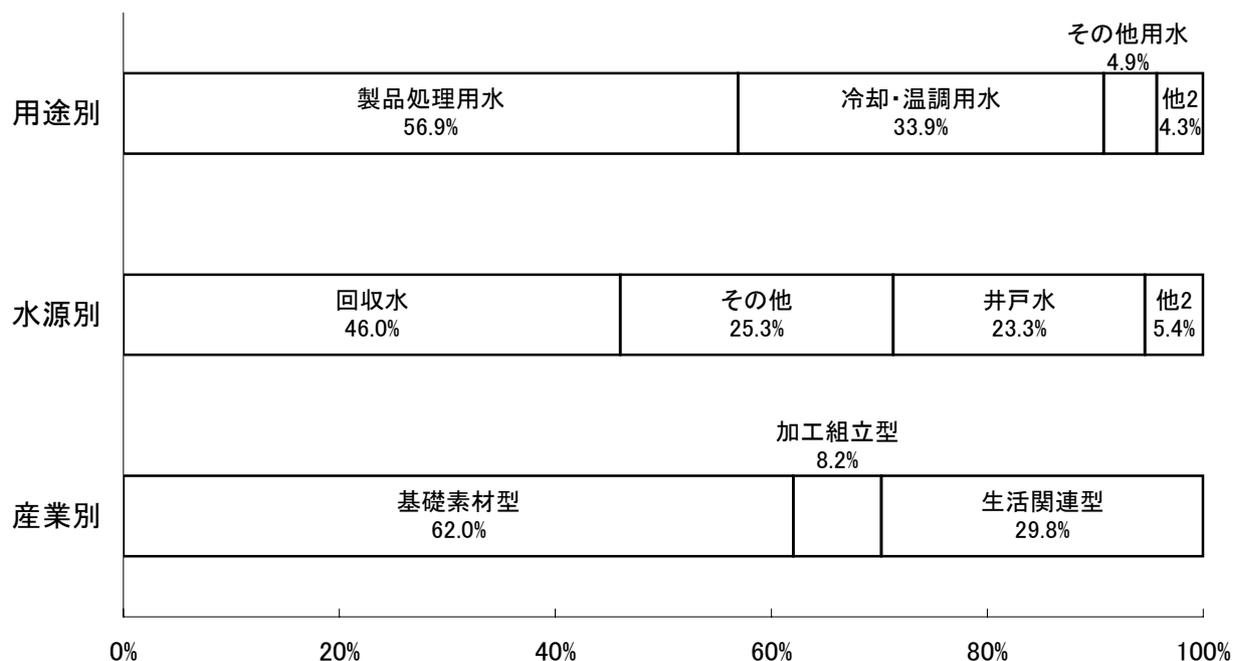


表 2 5 業種別 1 日あたり用途別用水量（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：m³）

区分 業種	淡 水					計	海 水
	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 用 水	冷却・ 温調用水	そ の 他 用 水		
平成 1 8 年	13,586	3,952	279,112	146,547	18,824	462,021	43,732
平成 1 9 年	13,336	5,095	243,918	145,070	20,947	428,366	45,540
基礎素材型	4,910	348	188,773	65,099	6,566	265,696	9,881
木 材	x	—	x	x	x	x	—
紙	3,622	—	180,900	45,210	2,077	231,809	—
化 学	821	—	552	9,667	2,504	13,544	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	6	—	6	950	37	999	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	341	348	3,655	8,985	1,372	14,701	9,881
鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—
非 鉄	x	—	x	x	x	x	—
金 属	82	—	1,512	190	322	2,106	—
加工組立型	957	—	16,261	10,095	7,720	35,033	—
機 械	—	—	262	412	184	858	—
電 気	125	—	602	129	151	1,007	—
情 報	—	—	150	70	19	239	—
電 子	827	—	15,212	9,424	7,227	32,690	—
輸 送	—	—	28	4	91	123	—
精 密	5	—	7	56	48	116	—
生活関連型	7,469	4,747	38,884	69,876	6,661	127,637	35,659
食 料	5,797	3,646	35,438	64,513	4,543	113,937	35,659
飲 料	1,485	1,098	2,410	4,787	1,855	11,635	—
織 維	85	—	780	80	23	968	—
衣 服	88	—	152	399	105	744	—
家 具	—	—	—	—	x	x	—
印 刷	13	—	84	74	107	278	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1	3	20	23	x	x	—

表 2 6 業種別 1 日当たり水源別用水量 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位: m³)

業種 区分	淡 水				回 収 水	計	海 水
	工 業 用 水	上 水 道	井 戸 水	そ の 他			
平成 1 8 年	8,035	14,582	105,027	116,040	218,337	462,021	43,732
平成 1 9 年	8,028	15,167	99,680	108,385	197,106	428,366	45,540
基礎素材型	1,157	1,435	21,234	102,920	138,950	265,696	9,881
木 材	—	x	x	—	—	x	—
紙	45	134	130	92,600	138,900	231,809	—
化 学	—	x	13,201	x	—	13,544	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	—	61	938	—	—	999	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	132	314	5,625	8,580	50	14,701	9,881
鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—
非 鉄	—	x	x	x	—	x	—
金 属	980	787	339	—	—	2,106	—
加工組立型	1,157	3,517	24,038	17	6,304	35,033	—
機 械	11	368	463	16	—	858	—
電 気	—	137	679	—	191	1,007	—
情 報	23	96	120	—	—	239	—
電 子	1,114	2,817	22,645	1	6,113	32,690	—
輸 送	9	81	33	—	—	123	—
精 密	—	18	98	—	—	116	—
生活関連型	5,714	10,215	54,408	5,448	51,852	127,637	35,659
食 料	5,379	8,447	43,001	5,258	51,852	113,937	35,659
飲 料	240	1,529	9,751	115	—	11,635	—
織 維	—	19	949	—	—	968	—
衣 服	—	123	621	—	—	744	—
家 具	—	x	—	—	—	x	—
印 刷	95	72	36	75	—	278	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	x	50	—	—	x	—

IV 統計表